

令和4年度

決算審査意見書
財政健全化・経営健全化審査意見書

朝日町監査委員

朝監発第25号
令和5年9月1日

朝日町長 鈴木浩幸 殿

朝日町監査委員 阿部 憲 明



朝日町監査委員 和田 一 則



令和4年度朝日町一般会計・特別会計決算審査
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度朝日町一般会計及び特別会計歳入歳出決算、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第一	審査の概要	5
1.	審査の対象	5
2.	審査の着眼点	5
3.	審査の期間	5
4.	審査の方法	5
第二	審査の結果	5
第三	決算の概要	6
1.	決算規模	6
2.	一般会計	9
3.	特別会計	27
	①集落排水事業特別会計	29
	②国民健康保険特別会計	32
	③介護保険特別会計	37
	④後期高齢者医療特別会計	40
第四	財産に関する調書	42
1.	公有財産（土地・建物・有価証券及び出資）	42
2.	物 品	42
3.	基 金	42
第五	審査所見	44
I	総括	44
II	共通事項	45
III	個別事項	46
1.	一般会計	46
2.	特別会計	52

※資料の各表中において、端数処理のため合計額、比率の合計等は必ずしも一致しない場合がある。

決算審査意見書

第一 審査の概要

この決算審査は、朝日町監査基準（令和2年4月1日施行）及び令和5年度朝日町監査計画に準拠して行ったものである。

1. 審査の対象

- (1) 令和4年度朝日町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度朝日町集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度朝日町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度朝日町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度朝日町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度朝日町各基金の運用状況

2. 審査の着眼点（審査における重点項目）

- (1) 事業及び予算執行は効果的かつ適正になされているか
- (2) 契約、発注、補助金等の事務は適切に行われているか
- (3) 備品の管理が適切に行われているか
- (4) 条例、規則、要綱等は現状に即して改廃されているか
- (5) 監査（令和4年度実施分）における指摘事項等の対応はなされているか
- (6) 令和5年度朝日町監査計画の監査の重点事項（債権管理、附属機関・委員会の運営状況、物価高騰対策、事務事業の執行体制について等）

3. 審査の期間

令和5年7月5日から7月31日まで（内10日間）

4. 審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された令和4年度一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況調書が法令に準拠して作成され、予算が法令に基づいて適正かつ効率的に執行されているかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類等の調査照合をするとともに、担当職員の説明を聴取しながら審査を行った。

第二 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査結果は次のとおりである。

1. 審査に付された各会計の決算書類等は、法令に準拠して作成されていると認められた。
2. 予算執行状況については、概ね適正かつ効率的に執行されたと認められた。

3. 各基金の運用状況は設置目的により運用されており、正確かつ適正であると認められた。

第三 決算の概要

1. 決算規模

令和4年度一般会計及び特別会計の決算規模は

歳入総額 9, 110, 771, 107円

歳出総額 8, 615, 811, 871円

差引残額 494, 959, 236円

前年度と比較すると歳入で5.6%の増、歳出で8.5%の増となっている。

なお、最近3カ年間における決算の状況は次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区分		年度	決算額			前年対比		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	歳入		7,049,283	6,606,308	6,938,439	106.7	95.2	115.2
	歳出		6,616,105	5,989,407	6,347,336	110.5	94.4	112.6
	差引		433,178	616,901	591,103			
集落排水事業特別会計	歳入		33,472	17,672	19,699	189.4	89.7	26.8
	歳出		29,796	13,883	14,487	214.6	95.8	20.8
	差引		3,676	3,789	5,212			
国民健康保険特別会計	歳入		857,376	816,295	824,463	105.0	99.0	97.7
	歳出		831,604	788,237	796,231	105.5	99.0	98.5
	差引		25,772	28,058	28,232			
介護保険特別会計	歳入		1,074,052	1,088,442	1,070,766	98.7	101.7	104.0
	歳出		1,042,611	1,054,944	1,050,825	98.8	100.4	104.6
	差引		31,441	33,498	19,941			
後期高齢者医療特別会計	歳入		96,587	97,226	98,322	99.3	98.9	111.1
	歳出		95,695	96,058	97,833	99.6	98.2	111.1
	差引		892	1,168	489			
合 計	歳入		9,110,771	8,625,944	8,951,689	105.6	96.4	111.1
	歳出		8,615,811	7,942,529	8,306,712	108.5	95.6	109.2
	差引		494,959	683,415	644,977			

(各会計ごとに端数処理をしたので合計の数値と決算概要の数値は一致しない。)

一 般 会 計

2. 一般会計

1) 決算規模

令和4年度一般会計の決算規模は

歳入総額	7,049,283,415円
歳出総額	6,616,105,113円
歳入歳出差引残額	433,178,302円

前年度と比較すると、歳入で442,975千円、6.7%の増、歳出では626,698千円、10.5%の増となった。

決算収支の状況

(単位：千円)

年度 \ 区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)
令和4年度	7,049,283	6,616,105	433,178	41,655
令和3年度	6,606,308	5,989,407	616,901	153,359
令和2年度	6,938,439	6,347,336	591,102	106,864
年度 \ 区分	実質収支 (E)=(C)-(D)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (G)=(E)-(F)	実質単年度収支 (H)
令和4年度	391,523	463,542	△72,019	△463,721
令和3年度	463,542	484,238	△20,696	△167,398
令和2年度	484,238	367,127	117,111	△172,854

2) 決算収支

(1) 当年度の実質収支は391,523千円で、前年度の463,542千円と比較すると、72,019千円の減となった。

(2) 実質単年度収支（単年度収支に収支結果の表れない赤字要素、黒字要素を加えたもの）は、令和4年度単年度収支△72,019千円に、令和4年度財政調整基金の積立金159千円を加え、取り崩し分391,861千円を差し引き、△463,721千円となった。

3) 歳入の状況

(1) 概況

令和4年度の歳入決算額は7,049,283千円となった。前年度の6,606,308千円と比較すると442,975千円、6.7%の増であるものの、平成元年度以降の平年比では依然として高水準で、平成以降1番目に多い額となった。

主な要因は新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金、農畜産物輸出拡大施設整備事業の国庫支出金等である。

(2) 町 税

町税の決算状況は、調定額591,149千円に対し収入済額は576,587千円、97.5%（前年度同率）の収入率となった。不納欠損額852千円、収入未済額は13,710千円となり、前年度と比較した場合、収入済額では4,917千円の増、不納欠損額269千円の減、収入未済額272千円の増となった。

税目別に見ると、町民税は調定額219,132千円に対し収入済額は216,599千円、98.8%（前年度98.6%）の収入率となった。個人分は、調定額194,509千円に対し収入済額191,976千円、98.7%（前年度98.6%）の収入率となり、不納欠損額33千円、収入未済額2,500千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では7,039千円の減となり、収入率は0.1ポイント増加、収入未済額は275千円減となった。法人分は、調定額24,623千円に対し収入済額は同額、100%（前年度99.2%）の収入率となり、不納欠損額及び収入未済額は0円となった。前年度と比較した場合、収入済額では6,272千円の増となり、収入率は0.8ポイント増加した。

固定資産税は、調定額306,888千円に対し収入済額296,724千円、96.7%（前年度96.8%）の収入率で、不納欠損額705千円、収入未済額9,459千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では3,758千円の増、不納欠損額は84千円の減、収入未済額は494千円の増となった。収入率は0.1ポイント減少した。

また、軽自動車税は、調定額31,093千円に対し収入済額29,228千円、94.0%（前年度同率）の収入率となった。前年度と比較した場合、収入済額は492千円の増、収入率は増減なしとなった。

町たばこ税は、収入済額33,981千円で前年度比1,430千円、4.4%の増、入湯税は、収入済額55千円で前年度比4千円、7.8%の増となった。

(3) 地方交付税

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4/3	3/2
基準財政需要額 (A)	3,281,848	3,323,092	3,088,302	98.8	107.6
基準財政収入額 (B)	620,071	610,347	629,938	101.6	96.9
調 整 額 (C)			1,578	-	-
普通交付税 (A)-(B)-(C)	2,661,777	2,712,745	2,456,786	98.1	110.4
特別交付税	325,355	397,334	426,341	81.9	93.2

※基準財政需要額、基準財政収入額は錯誤額を含めた値

地方交付税の決算額は、2,987,132千円で、前年度より122,947千円の減となった。歳入全体に対する構成比は42.4%で、前年度より4.7ポイントの下落となった。内訳は、普通交付税が2,661,777千円で、前年度より50,968千円、1.9%の減、特別交付税が325,355千円で、前年度より71,979千円、18.1%の減となっている。

普通交付税については、令和3年度は単年度限定の措置として需要分に「臨時経済対策費」が設けられたが、令和4年度は設けられなかったため減少となった。

特別交付税については、令和4年8月の豪雨災害に対する措置や病院経営支援で増となったが、訪問看護等のへき地医療が要件に合わず皆減となり、さらに過去4年間の錯誤分が差し引かれたため、全体として減少している。

(4) 国県支出金

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4/3	3/2
国庫支出金	1,168,668	814,805	1,410,895	143.4	57.8
県支出金	291,350	326,863	272,913	89.1	119.8
計	1,460,018	1,141,668	1,683,808	127.9	67.8

国県支出金の決算額は1,460,018千円で、前年度より318,350千円の増となった。令和2年7月豪雨の災害復旧事業にかかる国庫および県支出金、子育て世帯・住民税非課税世帯に対する臨時給付金等が減少したものの、物価高騰対策の緊急支援給付金や新型コロナ対応地方創生臨時交付金の増が主な要因である。

その他の増加要因としては、「新規就農者育成総合対策事業」の皆増なども挙げられる。歳入全体に対する構成比では20.7%で、前年度より3.4ポイントの上昇となった。

(5) 町 債

町債現在高年次別推移

(単位：千円，%)

区 分	発 行 額	元金償還額	年度末残高	平成29年度を100とした比率
令和4年度	474,100	848,171	5,832,688	87.5
令和3年度	572,500	797,811	6,325,356	94.9
令和2年度	594,500	761,262	6,550,666	98.3
令和元年度	950,600	785,529	6,717,429	100.8
平成30年度	563,700	674,558	6,552,358	98.3
平成29年度	619,600	638,967	6,663,216	100.0

※「平成29年度を100とした比率」は「年度末残高」の比率

町債の発行額は474,100千円で、前年度より98,400千円の減となった。このうち、臨時財政対策債は29,600千円で前年度比88,700千円の減、過疎対策事業債は306,700千円で、29,100千円の減。歳入全体に対する構成比は6.7%で、前年度より2.0ポイントの下落となった。

年度末未償還額は5,832,688千円。前年度末比492,668千円減の大幅圧縮となった。内容は上記「町債現在高年次別推移」及び19頁「地方債現在高の状況」のとおりである。

(6) その他の歳入

①地方特例交付金

決算額は2,743千円で、前年度比5,416千円の大幅減となった。令和3年度限定の措置である「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金」の皆減が主たる要因である。

②分担金及び負担金

決算額は20,543千円で、前年度比23,989千円の大幅減となった。旧大平橋解体に伴う白鷹町からの分担金の皆減が主たる要因である。

③繰入金

決算額は681,565千円で、前年度比251,405千円の大幅増となった。今後の役場庁舎改修や義務教育学校の建設が見込まれるため、町有施設整備管理基金に積み立てを行い、その財源として繰り入れを行ったことが主たる要因である。

(7) 歳入の財政構造

①一般財源と特定財源 (20頁)

決算額全体に占める割合は、一般財源が前年度比2.8ポイント下落し70.7%、特定財源が前年度比2.8ポイント上昇し29.3%となった。

これについては、一般財源である地方交付税の大幅減や、特定財源である農畜産物輸出拡大施設整備事業交付金（国庫支出金：450,000千円）」の皆増が主たる要因である。

②自主財源と依存財源（21頁）

決算額全体に占める割合は、自主財源が前年度比3.6ポイント上昇し23.6%、依存財源が3.6ポイント下落し73.4%となった。

自主財源については、役場庁舎改修や義務教育学校建設等を見据え、町有施設整備管理基金積み立ての財源とした繰入金、そのほか繰越金で大きな増があったことが要因。依存財源については、農畜産物輸出拡大施設整備事業交付金等の皆増による国庫支出金の大幅な増はあったものの、普通交付税等の地方交付税の大幅な減少や町債発行額の減少があり、決算額全体に占める割合を押し下げている。

4) 歳出の状況

(1) 概要（目的別執行状況 22頁）

歳出決算は6,616,105千円となり、前年度5,989,407千円と比較すると、626,698千円、10.5%の増となった。

農畜産物輸出拡大施設整備分が皆増となったことにより、農林水産費が前年度比599,898千円、272.2%、創遊館建築改修分の皆増により、教育費が同123,743千円、23.5%のそれぞれ大きな増となった。

一方、災害復旧費については、主に令和2年豪雨災害復旧事業を繰越して実施したが前年度と比較すると186,609千円、49.8%の大きな減となった。

不用額は222,714千円で、前年度の339,442千円と比較すると116,728千円減少した。不用額全体のうち災害復旧費が7,585千円で、前年度比45,862千円の大幅な減になったことや、年度末における事業精査が進んだことが減少の主な要因である。

(2) 歳出の財政構造（23頁）

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）は2,148,987千円で、前年度比42,557千円増加した。歳出総額に占める割合は32.5%となり、前年度比2.7ポイント下落した。公債費は増加したものの子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業が減少したことに加え、扶助費が減少したことが要因である。

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費の合計）は1,404,882千円で、前年度より478,831千円増加した。災害復旧費は減少したものの、農畜産物輸出拡大施設整備や創遊館建築改修等の普通建設事業費で大幅増となったことが要因。歳出総額に占める割合は21.2%で、前年度より5.7ポイント上昇した。

(3) その他の経費の状況

決算額は3,062,236千円で前年度比105,310千円の大幅増となった。物件費については、旧大平橋の解体工事分が皆減したものの、委託料が伸びたことで大幅増となっている。補助費等については、物価高騰対策として電気料高騰緊急支援事業補助金や農業生産資材高騰対策事業補助金等の皆増があったことで大幅増となっている。

(4) 消費的経費の状況

消費的経費(人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等)は3,606,439千円で、前年度より121,046千円増加した。主に補助費等の増が要因である。

歳出総額に占める割合は54.5%で、前年度より3.7ポイント下落した。

(5) 公債費

公債費は860,521千円で、前年度の803,542千円と比較すると56,979千円、7.1%の増となった。繰上償還分を除くと、平成26年度から9年連続の増となっている。

(6) 経常収支比率の状況

財政構造の健全度を示す重要な指標である経常収支比率は99.2%で、前年度の91.2%より8.0ポイント上昇した。一般財源の普通交付税等が減少し、経常経費の公債費が増加したことが主な要因である。個別の比率のうち、人件費が前年度より上昇している要因は、県人事委員会勧告に準拠した月例給や一時金の増、また時間外勤務手当の増があったことによる。

一 般 会 計 歳 入 決 算

(1) 歳入構造

(単位：千円，%)

区 分 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額 との増減 (C)-(A)	収 入 率	
							(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100
1. 町 税	545,388	591,149	576,587	852	13,710	31,199	105.7	97.5
2. 地 方 譲 与 税	56,500	59,246	59,246			2,746	104.9	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	180	180	180			0	100.0	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	1,500	1,577	1,577			77	105.1	100.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	600	1,105	1,105			505	184.2	100.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	5,500	6,241	6,241			741	113.5	100.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	147,000	153,893	153,893			6,893	104.7	100.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	4,839	4,839			839	121.0	100.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	2,743	2,743	2,743			0	100.0	100.0
10. 地 方 交 付 税	2,911,777	2,987,132	2,987,132			75,355	102.6	100.0
11. 交通安全対策特別交付金	850	880	880			30	103.5	100.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	18,806	20,543	20,543			1,737	109.2	100.0
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	45,369	56,648	55,604		1,044	10,235	122.6	98.2
14. 国 庫 支 出 金	1,364,117	1,168,668	1,168,668			△195,449	85.7	100.0
15. 県 支 出 金	287,944	291,350	291,350			3,406	101.2	100.0
16. 財 産 収 入	20,872	37,736	37,736			16,864	180.8	100.0
17. 寄 付 金	143,451	143,391	143,391			△60	100.0	100.0
18. 繰 入 金	682,596	681,565	681,565			△1,031	99.8	100.0
19. 繰 越 金	318,801	318,801	318,801			0	100.0	100.0
20. 諸 収 入	54,576	63,102	63,102			8,526	115.6	100.0
21. 町 債	546,600	474,100	474,100			△72,500	86.7	100.0
歳 入 合 計	7,159,170	7,064,889	7,049,283	852	14,754	△109,887	98.5	99.8

年度別比較

(単位：千円，%)

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1. 町 税	576,587	571,670	583,108	8.2	8.7	8.4	0.9	△2.0	△0.2
2. 地 方 譲 与 税	59,246	58,426	57,536	0.8	0.9	0.8	1.4	1.5	3.6
3. 利 子 割 交 付 金	180	361	495				△50.1	△27.1	—
4. 配 当 割 交 付 金	1,577	1,759	1,149				△10.3	53.1	△17.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,105	2,286	1,698				△51.7	34.6	118.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	6,241	4,110	1,218	0.1	0.1		51.8	237.4	皆増
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	153,893	155,629	144,934	2.2	2.4	2.1	△1.1	7.4	24.4
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	4,839	3,974	3,897	0.1	0.1	0.1	21.8	2.0	104.9
9. 地 方 特 例 交 付 金	2,743	8,159	4,788		0.1	0.1	△66.4	70.4	△75.7
10. 地 方 交 付 税	2,987,132	3,110,079	2,883,127	42.5	47.1	41.6	△4.0	7.9	10.8
11. 交通安全対策特別交付金	880	1,042	1,041				△15.5	0.1	7.4
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	20,543	44,532	10,544	0.3	0.7	0.2	△53.9	322.3	32.2
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	55,604	54,384	60,972	0.8	0.8	0.9	2.2	△10.8	△9.4
14. 国 庫 支 出 金	1,168,668	814,805	1,410,895	16.6	12.3	20.3	43.4	△42.2	254.4
15. 県 支 出 金	291,350	326,863	272,913	4.1	4.9	3.9	△10.9	19.8	9.3
16. 財 産 収 入	37,736	15,358	12,274	0.5	0.2	0.2	145.7	25.1	△45.6
17. 寄 付 金	143,391	117,931	125,153	2.0	1.8	1.8	21.6	△5.8	△18.1
18. 繰 入 金	681,565	430,160	542,467	9.7	6.5	7.8	58.4	△20.7	4.0
19. 繰 越 金	318,801	271,102	187,977	4.5	4.1	2.7	17.6	44.2	△3.7
20. 諸 収 入	63,102	41,178	37,753	0.9	0.6	0.5	53.2	9.1	△43.1
21. 町 債	474,100	572,500	594,500	6.7	8.7	8.6	△17.2	△3.7	△37.5
廃目 自動車取得税交付金							—	—	皆減
歳 入 合 計	7,049,283	6,606,308	6,938,439	100.0	100.0	100.0	6.7	△4.8	15.2

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円，%)

区 分	3年度末 現在高	4年度 発行額	4年度元利償還額			4年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
公共事業等債	105,286	4,700	20,230	237	20,467	89,756
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	109,692	19,200	5,056	131	5,187	123,836
公営住宅建設事業債	46,148		7,123	834	7,957	39,025
災害復旧事業債	53,942	31,100	7,458	152	7,610	77,584
(旧) 緊急防災・減災事業債	80,087		77,615	243	77,858	2,472
教育・福祉施設等整備事業債	242,988		58,367	1,729	60,096	184,621
学校教育施設等整備事業債	157,127		31,393	1,253	32,646	125,734
一般補助施設整備事業債	27,093		8,114	52	8,166	18,979
施設整備事業債（一般財源化分）	58,768		18,860	424	19,284	39,908
一般単独事業債	261,398	56,700	46,600	824	47,424	271,498
うち防災対策事業債	5,310		5,310	11	5,321	
うち地方道路等整備事業債	15,926		3,704	265	3,969	12,222
うち（新）緊急防災・減災事業債	135,462	54,300	27,587	200	27,787	162,175
うち、緊急自然災害防止対策事業債	34,700	2,400		56	56	37,100
辺地対策事業債	274,459	22,500	49,584	99	49,683	247,375
過疎対策事業債	3,503,043	306,700	427,791	5,237	433,028	3,381,952
財源対策債	23,884	3,600	5,560	200	5,760	21,924
減収補てん債	3,900		433		433	3,467
減税補てん債	5,074		1,824	8	1,832	3,250
臨時財政対策債	1,606,190	29,600	149,119	3,386	152,505	1,486,671
一般会計出資債	6,794		1,457	145	1,602	5,337
簡易水道事業債	2,471		220	44	264	2,251
合 計	6,325,356	474,100	858,437	13,269	871,706	5,941,019

※決算統計と数値が一致しない理由については、決算統計はルール上、病院事業、下水道事業に係る過疎債を控除しているため。

歳 入 の 財 政 構 造

(1) 一 般 財 源 と 特 定 財 源

(単位：千円，%)

		決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 財 源	1. 町 税	553,499	547,142	560,733	7.9	8.3	8.1	1.2	△2.4	0.1
	2. 国 有 資 産 等 交 付 金	23,088	24,528	22,375	0.3	0.4	0.3	△5.9	9.6	△6.6
	3. 地 方 譲 与 税	59,246	58,426	57,536	0.8	0.9	0.8	1.4	1.5	3.6
	4. 利 子 割 交 付 金	180	361	495	0.0	0.0	0.0	△50.1	△27.1	—
	5. 配 当 割 交 付 金	1,577	1,759	1,149	0.0	0.0	0.0	△10.3	53.1	△17.8
	6. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,105	2,286	1,698	0.0	0.0	0.0	△51.7	34.6	118.3
	7. 法 人 事 業 税 交 付 金	6,241	4,110	1,218	0.1	0.1	0.0	51.8	237.4	皆増
	8. 地 方 消 費 税 交 付 金	153,893	155,629	144,934	2.2	2.4	2.1	△1.1	7.4	24.4
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	4,839	3,974	3,897	0.1	0.1	0.1	21.8	2.0	104.9
	10. 地 方 特 例 交 付 金	2,743	8,159	4,788	0.0	0.1	0.1	△66.4	70.4	△75.7
	11. 地 方 交 付 税	2,987,132	3,110,079	2,883,127	42.4	47.1	41.6	△4.0	7.9	10.8
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	880	1,042	1,041	0.0	0.0	0.0	△15.5	0.1	7.4
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	220			0.0			皆増	—	—
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	859	829	610	0.0	0.0	0.0	3.6	35.9	△5.6
	15. 国 庫 支 出 金	232,697	143,038	307,279	3.3	2.2	4.4	62.7	△53.5	28,834.0
	16. 県 支 出 金	19,302	14,508	26,088	0.3	0.2	0.4	33.0	△44.4	244.5
	17. 財 産 収 入	15,031	4,972	2,397	0.2	0.1	0.0	202.3	107.4	△79.1
	18. 寄 付 金	142,391	117,931	125,153	2.0	1.8	1.8	20.7	△5.8	△12.4
	19. 繰 入 金	398,439	160,089	296,094	5.7	2.4	4.3	148.9	△45.9	△8.3
	20. 繰 越 金	318,801	271,102	187,977	4.5	4.1	2.7	17.6	44.2	11.1
	21. 諸 収 入	21,344	9,043	8,437	0.4	0.2	0.1	136.0	7.2	△18.1
	22. 町 債	41,300	217,500	95,100	0.6	3.3	1.4	△81.0	128.7	239.6
廃目自動車取得税交付金							—	—	皆減	
計	4,984,807	4,856,507	4,732,126	70.7	73.5	68.2	2.6	2.6	15.8	
特 定 財 源	1. 分 担 金 及 び 負 担 金	20,323	44,532	10,544	0.3	0.7	0.2	△54.4	322.3	32.2
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	54,745	53,555	60,362	0.8	0.8	0.9	2.2	△11.3	△9.4
	3. 国 庫 支 出 金	935,971	671,767	1,103,616	13.3	10.2	15.9	39.3	△39.1	178.0
	4. 県 支 出 金	272,048	312,355	246,825	3.9	4.7	3.6	△12.9	26.5	1.9
	5. 財 産 収 入	22,705	10,386	9,877	0.3	0.2	0.1	118.6	5.2	△10.9
	6. 寄 付 金	1,000			0.0			皆増	—	皆減
	7. 繰 入 金	283,126	270,071	246,373	4.0	4.1	3.6	4.8	9.6	24.0
	8. 繰 越 金							—	—	皆減
	9. 諸 収 入	41,758	32,135	29,316	0.6	0.5	0.4	29.9	9.6	△47.7
	10. 町 債	432,800	355,000	499,400	6.1	5.4	7.2	21.9	△28.9	△45.9
計	2,064,476	1,749,801	2,206,313	29.3	26.5	31.8	18.0	△20.7	13.8	
合 計	7,049,283	6,606,308	6,938,439	100.0	100.0	100.0	6.7	△4.8	15.2	

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円，%)

		決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自 主 財 源	1. 町 税	553,499	547,143	560,733	7.9	8.3	8.1	1.2	△2.4	0.1
	2. 分担金及び負担金	20,543	44,531	10,544	0.3	0.7	0.2	△53.9	322.3	32.2
	3. 使用料及び手数料	55,604	54,384	60,972	0.8	0.8	0.9	2.2	△10.8	△9.4
	4. 財産収入	37,736	15,358	12,274	0.5	0.2	0.2	145.7	25.1	△45.6
	5. 寄付金	143,391	117,931	125,153	2.0	1.8	1.8	21.6	△5.8	△18.1
	6. 繰入金	681,565	430,160	542,467	9.7	6.5	7.8	58.4	△20.7	4.0
	7. 繰越金	318,801	271,102	187,977	4.5	4.1	2.7	17.6	44.2	△3.7
	8. 諸収入	63,102	41,178	37,753	0.9	0.6	0.5	53.2	9.1	△43.1
	計	1,874,241	1,521,787	1,537,873	26.6	23.0	22.2	23.2	△1.0	△3.5
依 存 財 源	1. 国有資産等所在市町村交付金納付金	23,088	24,528	22,375	0.3	0.4	0.3	△5.9	9.6	△6.6
	2. 地方譲与税	59,246	58,426	57,536	0.8	0.9	0.8	1.4	1.5	3.6
	3. 利子割交付金	180	361	495	0.0	0.0	0.0	△50.1	△27.1	—
	4. 配当割交付金	1,577	1,759	1,149	0.0	0.0	0.0	△10.3	53.1	△17.8
	5. 株式等譲渡所得割交付金	1,105	2,286	1,698	0.0	0.0	0.0	△51.7	34.6	118.3
	6. 法人事業税交付金	6,241	4,110	1,218	0.1	0.1	0.0	51.8	237.4	皆増
	7. 地方消費税交付金	153,893	155,629	144,934	2.2	2.4	2.1	△1.1	7.4	24.4
	8. 環境性能割交付金	4,839	3,974	3,897	0.1	0.1	0.1	21.8	2.0	104.9
	9. 地方特例交付金	2,743	8,159	4,788	0.0	0.1	0.1	△66.4	70.4	△75.7
	10. 地方交付税	2,987,132	3,110,079	2,883,127	42.4	47.1	41.6	△4.0	7.9	10.8
	11. 交通安全対策特別交付金	880	1,042	1,041	0.0	0.0	0.0	△15.5	0.1	7.4
	12. 国庫支出金	1,168,668	814,805	1,410,895	16.6	12.3	20.3	43.4	△42.2	254.4
	13. 県支出金	291,350	326,863	272,913	4.1	4.9	3.9	△10.9	19.8	9.3
	14. 町債	474,100	572,500	594,500	6.7	8.7	8.6	△17.2	△3.7	△37.5
	廃目自動車取得税交付金							—	—	皆減
	計	5,175,042	5,084,521	5,400,566	73.4	77.0	77.8	1.8	△5.9	21.9
	合 計	7,049,283	6,606,308	6,938,439	100.0	100.0	100.0	6.7	△4.8	15.2

一 般 会 計 歳 出 決 算

(1) 年 度 別 比 較

(単位：千円，%)

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1. 議 会 費	88,979	87,152	87,384	1.3	1.5	1.4	2.1	△0.3	△1.4
2. 総 務 費	1,247,777	1,208,964	1,690,764	19.0	20.2	26.6	3.2	△28.5	77.7
3. 民 生 費	1,115,134	1,152,038	1,027,173	16.9	19.2	16.2	△3.2	12.2	4.4
4. 衛 生 費	643,904	634,588	585,066	9.7	10.6	9.2	1.5	8.5	1.7
5. 労 働 費	5,047	5,145	5,123	0.1	0.1	0.1	△1.9	0.4	△33.7
6. 農 林 水 産 業 費	820,270	220,372	220,072	12.4	3.7	3.5	272.2	0.1	0.8
7. 商 工 費	275,131	252,478	320,365	4.2	4.2	5.0	9.0	△21.2	56.5
8. 土 木 費	465,971	501,725	621,518	7.0	8.4	9.8	△7.1	△19.3	△7.1
9. 消 防 費	255,213	222,379	238,685	3.9	3.7	3.8	14.8	△6.8	20.6
10. 教 育 費	649,726	525,983	605,149	9.8	8.8	9.5	23.5	△13.1	△32.9
11. 災 害 復 旧 費	188,432	375,041	163,063	2.8	6.3	2.6	△49.8	130.0	595.4
12. 公 債 費	860,521	803,542	782,974	12.9	13.3	12.3	7.1	2.6	△3.7
歳 出 合 計	6,616,105	5,989,407	6,347,336	100.0	100.0	100.0	10.5	△5.6	12.6

歳 出 の 財 政 構 造

年 度 別 比 較

(単位：千円，%)

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1. 義務的経費	2,148,987	2,106,430	1,958,850	32.5	35.2	30.9	2.0	7.5	4.8
人 件 費	909,270	872,377	870,185	13.7	14.6	13.7	4.2	0.3	11.9
扶 助 費	379,196	430,512	305,691	5.7	7.2	4.8	△11.9	40.8	9.6
公 債 費	860,521	803,541	782,974	13.0	13.4	12.3	7.1	2.6	△3.7
2. 投資的経費	1,404,882	926,051	1,027,791	21.2	15.5	16.2	51.7	△9.9	△14.0
普通建設事業費	1,216,450	551,010	860,126	18.4	9.2	13.6	120.8	△35.9	△26.6
災害復旧費	188,432	375,041	167,665	2.9	6.3	2.6	△49.8	123.7	615.0
3. その他の経費	3,062,236	2,956,926	3,360,695	46.3	49.4	53.0	3.6	△12.0	30.7
物 件 費	975,443	919,621	912,336	14.7	15.4	14.4	6.1	0.8	3.5
維持補修費	167,747	157,511	129,915	2.5	2.6	2.1	6.5	21.2	15.9
補助費等	1,174,783	1,105,372	1,820,866	17.8	18.5	28.7	6.3	△39.3	93.6
繰 出 金	293,717	296,686	288,513	4.4	5.0	4.6	△1.0	2.8	0.0
その他（積立金等）	450,546	477,736	209,065	6.8	8.0	3.3	△5.7	128.5	△40.2
合 計	6,616,105	5,989,407	6,347,336	100.0	100.0	100.0	10.5	△5.6	12.6
(参考) 消費的経費	3,606,439	3,485,393	4,038,993	54.5	58.2	63.6	3.5	△13.7	35.1

※消費的経費とは、人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等の合計

財 政 状 況 (普通会計)

(単位:千円、%)

\	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
財政力指数	0.192	0.198	0.206	0.206	0.204	0.201	0.199	0.198	0.197	0.200	0.200	0.209
経常収支比率	99.2	91.2	95.9	98.9	95.0	93.7	89.4	84.5	82.7	83.3	86.5	87.7
人件費	23.6	21.8	24.0	23.7	23.7	24.2	24.9	24.3	25.1	25.6	28.0	28.3
扶助費	2.4	2.3	2.5	2.3	2.5	2.4	2.3	2.2	2.3	2.2	2.0	2.0
公債費	24.1	21.5	22.3	22.9	20.9	20.0	19.0	17.2	15.2	14.0	15.5	16.2
公債費比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.4
起債制限比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.7
標準財政規模	3,452,767	3,578,924	3,320,069	3,141,800	3,133,503	3,133,529	3,175,590	3,232,157	3,159,302	3,100,296	3,081,461	3,080,784
基準財政収入額	620,071	610,347	630,175	598,699	595,396	582,585	585,039	587,379	554,361	557,833	544,417	554,964
基準財政需要額	3,281,848	3,323,092	3,092,302	2,909,178	2,863,811	2,867,696	2,911,148	2,930,931	2,841,399	2,784,313	2,769,813	2,750,898
積立金現在高	3,205,820	3,174,701	2,834,492	3,020,790	3,153,328	3,118,953	3,033,533	2,731,737	2,329,851	2,093,973	1,745,543	1,625,056
地方債現在高	5,832,688	6,205,759	6,420,538	6,593,070	6,486,562	6,609,300	6,634,224	6,591,731	6,300,507	5,918,424	5,645,028	5,302,698
債務負担行為額	2,325,905	270,067	270,223	273,881	385,526	231,683	858	1,121	998	1,235	1,541	1,917

平成20年度以降の標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだ額。

町税税目別収入状況

(単位 千円、比率 %)

区 分 税 目	予算現額	調 定 額	収 入 決 算 額			不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
			現 年 度	滞納繰越分	計			対予算額	対調定額
1. 町民税	201,100	219,132	215,379	1,220	216,599	33	2,500	107.7	98.8
(1)個人	181,100	194,509	190,756	1,220	191,976	33	2,500	106.0	98.7
(2)法人	20,000	24,623	24,623		24,623			123.1	100.0
2. 固定資産税	284,487	306,888	295,064	1,660	296,724	705	9,459	104.3	96.7
(1)純固定資産税	261,400	283,799	271,975	1,660	273,635	705	9,459	104.7	96.4
(2)国有資産等所在									
市町村交付金	23,087	23,089	23,089		23,089			100.0	100.0
3. 軽自動車税	28,751	31,093	29,056	172	29,228	114	1,751	101.7	94.0
(1)軽自動車税	27,051	29,313	27,276	172	27,448	114	1,751	101.5	93.6
(2)環境性能割	1,700	1,780	1,780		1,780				
4. 町たばこ税	31,000	33,981	33,981		33,981			109.6	100.0
5. 鉱産税									
6. 特別土地保有税									
7. 入湯税	50	55	55		55			110.0	100.0
8. 旧法による税									
計	545,388	591,149	573,535	3,052	576,587	852	13,710	105.7	97.5

町税税目別年度別収入状況

(単位 千円、比率 %)

区 分 税 目	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1. 町民税	216,599	217,366	220,566	37.6	38.0	37.8	△ 0.4	△ 1.5	△ 0.5
(1)個人	191,976	199,015	201,435	33.3	34.8	34.5	△ 3.5	△ 1.2	2.1
(2)法人	24,623	18,351	19,131	4.3	3.2	3.3	34.2	△ 4.1	△ 21.6
2. 固定資産税	296,724	292,966	303,582	51.5	51.2	52.1	1.3	△ 3.5	△ 0.0
(1)純固定資産税	273,635	268,438	281,207	47.5	47.0	48.2	1.9	△ 4.5	0.6
(2)国有資産等所在	0	0							
市町村交付金	23,089	24,528	22,375	4.0	4.3	3.8	△ 5.9	9.6	△ 6.6
3. 軽自動車税	29,228	28,736	28,391	5.1	5.0	4.9	1.7	1.2	6.2
(1)軽自動車税	27,448	27,276	26,921	4.8	4.8	4.6	0.6	1.3	2.3
(2)環境性能割	1,780	1,460	1,470	0.3	0.3	0.3			
4. 町たばこ税	33,981	32,551	30,518	5.9	5.7	5.2	4.4	6.7	△ 4.7
5. 鉱産税	0	0		0.0	0.0	0.0			
6. 特別土地保有税	0	0		0.0	0.0	0.0			
7. 入湯税	55	51	50	0.0	0.0	0.0	7.8	2.0	△ 20.6
8. 旧法による税	0	0		0.0	0.0	0.0			
計	576,587	571,670	583,107	100.0	100.0	100.0	0.9	△ 2.0	△ 0.2

特 別 会 計

3. 特別会計

① 集落排水事業特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	33,472,317円
歳出総額	29,796,005円
差引残額	3,676,312円

本会計の決算は、歳入歳出差引残金で3,676千円の黒字決算となった。施設は、供用開始以来41年が経過した。令和4年度から公営企業法適用事業に取り組んでおり、通常ベースより決算額が増額となっている。

本年度の処理件数は278件(前年度277件)、有収水量は53,650m³(同54,688m³)であった。

決算収支の状況

(単位:千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式的収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)
令和4年度	33,472	29,796	3,676	0
令和3年度	17,672	13,883	3,789	0
令和2年度	19,698	14,487	5,211	0

区分 年度	実質収支 (C) - (D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) (G)	実質単年度収支 (H)
令和4年度	3,676	3,789	△113	△564
令和3年度	3,789	5,211	△1,422	△311
令和2年度	5,211	3,856	1,355	611

2) 歳入の状況

予算現額33,000千円に対し、調定額33,666千円、収入済額33,472千円(前年度比15,800千円増・89.4%増)となり、調定額に対する収入率は99.4%となった。

歳入の主な内訳は、使用料及び手数料12,126千円(構成比36.2%、前年度比107千円増・0.9%増)、繰入金9,039千円(構成比27.0%、前年度比3,427千円増・61.1%増)、町債11,800千円(構成比35.3%、前年度比11,800千円増・皆増)となっている。

3) 歳出の状況

予算現額33,000千円に対し支出済額29,796 13,883千円(前年度比15,913千円増・114.6%増)で、執行率が90.3%となった。

歳出の主な内訳は、総務費12,479千円(構成比41.9%、前年度比11,988千円増・2,441.5%増)、維持費10,659千円(構成比35.8%、前年度比638千円増・6.4%増)、公債費6,658千円(構成比22.3%、前年度比3,287千円増・97.5%増)となっている。

総務費の増は、令和4年度から公営企業法適用事業に取り組んだことによる大幅な増となった。また、公債費の増は、平成30年度と令和元年度借入の過疎債の元金償還が始まったことにより大幅な増となった。

4) 基金について

集落排水施設維持基金の令和4年度末現在高は28,276千円となっている。

集落排水施設維持基金の推移

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
前年度末現在高	28,727	27,616	28,360	28,008	23,292
決算年度中取崩高	4,240	4,100	4,600	4,654	2,480
決算年度中積立高	3,789	5,211	3,856	5,006	7,196
年度末現在高	28,276	28,727	27,616	28,360	28,008

集落排水事業特別会計決算

歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	収入未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収 入 率		収入済額 構成比率
						対予算額	対調定額	
1. 使用料及び手数料	11,955	12,320	12,126	194	171	101.4	98.4	36.2
2. 財産収入	4	1	1		△ 3	25.0	100.0	0.0
3. 繰入金	9,038	9,039	9,039		1	100.0	100.0	27.0
4. 諸収入	2	0	0		△ 2	0.0	-	0.0
5. 加入金	201	506	506		305	251.7	100.0	1.5
6 町債	11,800	11,800	11,800		0	100.0	100.0	35.3
合 計	33,000	33,666	33,472	194	472	101.4	99.4	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及 流 用 増 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
2. 維持費	13,297			13,297	10,659	2,638	80.2	35.8
3. 公債費	6,659			6,659	6,658	1	100.0	22.3
4. 予備費	100			100	0	100	0.0	0.0
合 計	33,000	0	0	33,000	29,796	3,204	90.3	100.0

② 国民健康保険特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	857,375,696円
歳出総額	831,603,997円
差引残額	25,771,699円

本会計の決算は、前年度と比較すると歳入で41,081千円、5.0%の増、歳出で43,367千円、5.5%の増となった。

被保険者の状況は、令和4年度末現在で世帯数987世帯（前年度末1,015世帯）、被保険者数1,662人（前年度末1,732人）で、世帯数は28世帯、2.7%の減、被保険者数は70人、4.0%の減となっている。町全体（2,339世帯、6,154人）に占める被保険者の加入割合は、世帯で42.2%、人数で27.0%となった。

決算収支の状況

（単位：千円）

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式的収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)
令和4年度	857,376	831,604	25,772	0
令和3年度	816,295	788,237	28,058	0
令和2年度	824,463	796,231	28,232	0

区分 年度	実質収支 (C) - (D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) (G)	実質単年度収支 (H)
令和4年度	25,772	28,058	△2,286	714
令和3年度	28,058	28,232	△174	18,826
令和2年度	28,232	35,226	△6,994	△24,233

2) 歳入の状況

予算現額853,680千円に対し、調定額864,854千円、収入済額857,376千円となった。

歳入の内訳は、国民健康保険税139,572千円（構成比16.3%）、国庫支出金81千円（同0.0%）、県支出金614,290千円（同71.6%）、繰入金85,721千円（同10.0%）、繰越金13,058千円（同1.5%）、諸収入4,598千円（同0.5%）となっている。

前年度と比較して、国民健康保険税が、15,338千円、10.1%の減となった主な要因は、被保険者の所得の減によるものである。被保険者1人当たり保険税（現年度分）は79,438円で、7.8%の引き下げとなった。県の標準保険税率で算出した国民健康保険事業納付金の一人当たりの金額は93,220円で2,043円多くなっている。

3) 歳出の状況

予算現額 853,680 千円に対し、決算額 831,604 千円で、前年度より 43,367 千円、5.5%の増となった。

歳出の内訳は、総務費 45,206 千円（構成比 5.4%）、保険給付費 593,758 千円（同 71.4%）、国民健康保険事業費納付金 161,084 千円（同 19.4%）、保健事業費 9,100 千円（同 1.1%）、基金積立金 3,000 千円（同 0.4%）、諸支出金 19,456 千円（同 2.3%）となっている。

前年度と比較して、保険給付費が 65,508 千円、12.4%の増となったのは、療養給付費 55,174 千円の増や高額療養費 11,422 千円の増が主な要因である。

4) 基金について

国民健康保険基金の令和 4 年度末現在高は 189,637 千円となっている。

国民健康保険基金の推移

(単位:千円)

	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
前年度末現在高	171,637	137,637	136,876	144,385	57,444
決算年度中取崩高			17,239	22,509	
決算年度中積立高	3,000	19,000			16,941
歳計剰余金積立	15,000	15,000	18,000	15,000	70,000
年度末現在高	189,637	171,637	137,637	136,876	144,385

国民健康保険特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	不 納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収入率		収入済額 構成比率
							対予算額	対調定額	
1. 国民健康保険税	137,579	147,051	139,572	210	7,269	1,993	101.4	94.9	16.3
現年課税分	135,486	139,802	137,268		2,534	1,782	101.3	98.2	16.0
滞納繰越分	2,093	7,249	2,304	210	4,735	211	110.1	31.8	0.3
2. 使用料及び手数料	21	31	31		0	10	147.6	100.0	0.0
3. 国庫支出金	81	81	81		0	0	100.0	100.0	0.0
4. 県支出金	611,719	614,290	614,290		0	2,571	100.4	100.0	71.6
5. 財産収入	1	24	24		0	23	2,400.0	100.0	0.0
6. 繰入金	89,751	85,721	85,721		0	△ 4,030	95.5	100.0	10.0
7. 繰越金	13,058	13,058	13,058		0	0	100.0	100.0	1.5
8. 諸収入	1,470	4,598	4,598		0	3,128	312.8	100.0	0.5
合 計	853,680	864,854	857,375	210	7,269	3,695	100.4	99.1	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及 流用増額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
1. 総務費	43,344	4,061		47,405	45,206	2,199	95.4	5.4
2. 保険給付費	590,055	13,860	1,782	605,697	593,758	11,939	98.0	71.4
3. 国民健康保険事業費納付金	161,085	0		161,085	161,084	1	100.0	19.4
4. 保健事業費	13,296	△ 1,461		11,835	9,100	2,735	76.9	1.1
5. 基金積立金	1	2,999		3,000	3,000	0	100.0	0.4
6. 公債費	200	0		200	0	200	0.0	0.0
7. 諸支出金	13,119	11,121		24,240	19,456	4,784	80.3	2.3
8. 予備費	2,000	0	△ 1,782	218	0	218	0.0	0.0
合 計	823,100	30,580	0	853,680	831,604	22,076	97.4	100.0

(2) 被保険者、国民健康保険税、国・県支出金、保険給付費及び国民健康保険事業納付金年度別比較

区 分	年 度	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	対前年度比 (%)	
					R4/R3	R3/R2
年度末世帯数 (世帯)		987	1,015	1,042	97.2	97.4
年度末被保険者数 (人)		1,662	1,732	1,774	96.0	97.6
年間平均世帯数 (世帯)		1,014	1,036	1,056	97.9	98.1
年間平均被保険者数 (人)		1,728	1,771	1,818	97.6	97.4
国民健康保険税総額 (現年度分)		137,268,665	152,606,910	123,662,869	89.9	123.4
※一世帯当たり		135,373	147,304	117,105	91.9	125.8
※一人当たり		79,438	86,170	68,021	92.2	126.7
国・県支出金総額		614,371,497	549,928,273	571,596,925	111.7	96.2
※一世帯当たり		605,889	530,819	541,285	114.1	98.1
※一人当たり		355,539	310,519	314,410	114.5	98.8
保険給付費総額		593,688,277	528,179,802	535,078,775	112.4	98.7
療養給付費		514,474,939	459,300,589	465,362,817	112.0	98.7
療養費		3,022,365	3,608,362	3,943,709	83.8	91.5
審査支払手数料		1,729,665	1,707,650	1,665,552	101.3	102.5
高額療養費		72,030,468	60,607,941	63,136,487	118.8	96.0
移送費		0	0	0	0.0	0.0
出産育児一時金		1,680,840	2,505,260	420,210	67.1	596.2
葬祭費		750,000	450,000	550,000	166.7	81.8
※一世帯当たり		585,491	509,826	506,703	114.8	100.6
※一人当たり		343,570	298,238	294,323	115.2	101.3
国民健康保険事業納付金		161,083,740	161,474,180	175,338,623	99.8	92.1
※一世帯当たり		158,860	155,863	166,040	101.9	93.9
※一人当たり		93,220	91,177	96,446	102.2	94.5

※印の一世帯当たり・一人あたりは総額÷年間平均世帯数 (年間平均被保険者数)

③ 介護保険特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	1, 074, 052, 188円
歳出総額	1, 042, 611, 433円
差引残額	31, 440, 755円

本会計の決算は、歳入歳出差引残額 31,440 千円となった。令和 4 年度末の要介護認定者数は、第 1 号被保険者 549 人、第 2 号被保険者 6 人、合計 555 人(前年比+9 人、1.6% 増)である。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
令和 4 年度	1,074,052	1,042,611	31,440	0	31,440
令和 3 年度	1,088,442	1,054,944	33,498	0	33,498
令和 2 年度	1,070,766	1,050,825	19,941	0	19,941

区分 年度	前年度実質 収 支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	積立金 (H)	積立金 取り崩し (I)	実質単年度 収 支 (G)+(H)-(I) (J)
令和 4 年度	33,498	△2,058	24,707	0	22,649
令和 3 年度	19,941	13,557	14,819	0	28,376
令和 2 年度	24,779	△4,838	10,296	0	5,458

2) 歳入の状況

予算現額 1,093,310 千円に対し、調定額 1,074,411 千円、収入済額 1,074,052 千円となった。

歳入の主な内訳は、保険料 182,475 千円(構成比 17.0%)、国庫支出金 276,957 千円(同 25.8%)、支払基金交付金 259,893 千円(同 24.2%)、県支出金 145,159 千円(同 13.5%)、繰入金 173,629 千円(同 16.2%)、諸収入 2,421 千円(同 0.2%)、繰越金 33,497 千円(同 3.1%)となっている。

いずれも、前年度と比較して、ほぼ同水準となっている。

3) 歳出の状況

予算現額 1,093,310 千円に対し、支出済額 1,042,611 千円で執行率は 95.4%となった。

歳出の主な内訳は、総務費 46,636 千円（構成比 4.5%）、保険給付費 913,210 千円（同 87.6%）、地域支援事業費 38,094 千円（同 3.7%）、諸支出金 19,964 千円（同 1.9%）となっている。

4) 基金について

介護給付費準備基金の令和 4 年度末現在高は 178,783 千円となっている。

介護給付費準備基金の推移

（単位：千円）

	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
前年度末現在高	154,076	139,257	128,961	122,353	113,387	72,387
決算年度中取崩高	0	0	0	0	0	0
決算年度中積立額	24,704	14,816	10,283	6,571	2,931	19,958
〃 剰余金積立高	0	0	0		6,000	21,000
〃 利子積立高	3	3	13	37	35	42
〃 財政安定基金交付金	0	0	0	0	0	0
年度末現在高	178,783	154,076	139,257	128,961	122,353	113,387

介護保険特別会計決算

(1) 歳入歳出構成
(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	不納欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入額との 比較 B-A	収入率		収入済額 構成比率
							対予算額	対調定額	
1. 保険料	181,001	182,834	182,475	103	256	1,474	100.8	99.8	17.0
2. 使用料及び手数料	2	18	18	0	0	16	900.0	100.0	0.0
3. 国庫支出金	249,541	276,957	276,957	0	0	27,416	111.0	100.0	25.8
4. 支払基金交付金	261,867	259,893	259,893	0	0	△1,974	99.2	100.0	24.2
5. 県支出金	150,577	145,159	145,159	0	0	△5,418	96.4	100.0	13.5
6. 財産収入	45	3	3	0	0	△42	6.7	100.0	0.0
7. 繰入金	214,473	173,629	173,629	0	0	△40,844	81.0	100.0	16.2
8. 諸収入	2,307	2,421	2,421	0	0	114	104.9	100.0	0.2
9. 繰越金	33,497	33,497	33,497	0	0	0	100.0	100.0	3.1
合 計	1,093,310	1,074,411	1,074,052	103	256	△19,258	98.2	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増額	翌 年 繰 越 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
1. 総務費	49,129	1,643	0	0	50,772	46,636	4,136	91.9	4.5
2. 保険給付費	998,724	△52,000	0	0	946,724	913,210	33,514	96.5	87.6
3. 地域支援事業費	49,300	611	0	0	49,911	38,094	11,817	76.3	3.7
4. 基金積立金	40	24,667	0	0	24,707	24,707	0	100.0	2.4
5. 公債費	100	0	0	0	100	0	100	0.0	0.0
6. 諸支出金	307	19,789	0	0	20,096	19,964	132	99.3	1.9
7. 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	0.0	0.0
合 計	1,098,600	△5,290	0	0	1,093,310	1,042,611	50,699	95.4	100.0

④ 後期高齢者医療特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	96,587,491円
歳出総額	95,695,323円
差引残額	892,168円

令和4年度末の被保険者数は1,606人（うち75歳以上の者が1,565人、65歳以上で障害認定による者41人）で、前年比11人の減となった。

決算収支の状況

（単位：千円）

年度	区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式的収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)
令和4年度		96,587	95,695	892	0
令和3年度		97,226	96,058	1,168	0
令和2年度		98,322	97,833	489	0

年度	区分	実質収支 (C) - (D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) (G)	実質単年度収支 (H)
令和4年度		892	1,168	△276	△276
令和3年度		1,168	489	679	679
令和2年度		489	460	29	29

2) 歳入の状況

予算現額96,520千円に対して、調定額96,450千円、収入済額96,587千円となった。

歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料65,696千円（構成比68.0%）、繰入金29,569千円（同30.6%）となっている。

保険料については、前年度と比較し1,632千円（2.4%）の減となった主な要因は、被保険者の所得の減によるものである。

また、収納率は99.9%であり、前年度と同じとなった。

3) 歳出の状況

予算現額96,520千円に対し、決算額95,695千円となった。

歳出の内訳は、総務費409千円（構成比0.4%）、後期高齢者医療広域連合納付金95,141千円（同99.4%）となっている。

広域連合への納付金については、前年度と比較し492千円（0.5%）の減となった。

後期高齢者医療特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	収入未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収 入 率		収入済額 構成比率
						対予算額	対調定額	
1. 後期高齢者医療保険料	65,254	65,559	65,696	△ 137	442	100.7	100.2	68.0
2. 使用料及び手数料	2	8	8	0	6	400.0	100.0	0.0
3. 繰入金	29,893	29,569	29,569	0	△ 324	98.9	100.0	30.6
4. 繰越金	1,168	1,169	1,169	0	1	100.1	100.0	1.2
5. 諸収入	203	145	145	0	△ 58	71.4	100.0	0.2
合 計	96,520	96,450	96,587	△ 137	67	100.1	100.1	100.0

96,587,491

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	105,647	△ 10,080		95,567	95,141	426	99.6	99.4
3. 諸支出金	220	0		220	145	75	65.9	0.2
4. 予備費	50	0		50	0	50	0.0	0.0
合 計	106,600	△ 10,080		96,520	95,695	825	99.1	100.0

第四 財産に関する調書

1. 公有財産

土地、建物等の年度末現在高は次のとおりである。

(1) 土地

(単位：㎡)

	3年度末現在高	台帳整理等による増減	年度増減高	4年度末現在高
行政財産	1,157,494	0	0	1,157,494
普通財産	390,801	0	3,559	394,360
山林	1,731,868	0	0	1,731,868
計	3,280,163	0	3,559	3,283,722

行政財産の移動

整理 無し

売買 無し

普通財産の移動

取得 旧今井邸、大谷区除雪用地

整理 無し

売買 無し

山林の移動

整理 無し

売買 無し

(2) 建物

(単位：㎡)

	3年度末現在高	台帳整理等による増減	年度増減高	4年度末現在高
行政財産	68,014	0	△225	67,789
普通財産	5,228	0	421	5,649
計	73,242	0	196	73,438

行政財産の移動

処分 公所会館

異動 無し

普通財産の移動

処分 無し

取得 旧今井邸

(3) 有価証券及び出資

年度ごとの権利の異動は、決算書付属資料のとおりである。

2. 物品

重要な物品については、決算書付属資料のとおりである。

3. 基金

基金現在高は次頁のとおりである。なお、内訳となる現金、貸付金、現物、不動産の明細については、決算書のとおりである。

基金の状況

基金名	令和3年度末 現在高	歳出決算 積立額	歳入決算 取崩額	歳計剰余処分 積立額	令和4年度末 現在高
1. 積立基金	1,228,795,000	5,038,000	397,545,000	298,100,000	1,134,388,000
財政調整基金	1,092,600,000	159,000	391,861,000	298,100,000	998,998,000
減債基金	136,195,000	4,879,000	5,684,000		135,390,000
2. 特定目的基金	1,885,962,233	418,010,868	286,900,294		2,017,072,807
町有施設整備・管理基金	1,375,754,000	260,235,000	140,000,000		1,495,989,000
町営住宅建設維持・管理基金	115,134,146	2,302			115,136,448
朝日堆肥センター維持管理等基金	8,779,601	603,000	6,224,900		3,157,701
日本一りんごのふるさとづくり基金	160,819,840	132,088,622	130,000,000		162,908,462
奨学基金	41,491,900	8,465,256	2,880,000		47,077,156
スポーツ振興基金	15,016,517	3,003			15,019,520
ふれあい福祉基金	57,508,151				57,508,151
志藤六郎村おこし基金	46,912,117	10,009,421			56,921,538
アイジー基金	24,743,013		1,070,000		23,673,013
農林業環境保全基金	3,851,909		2,400,000		1,451,909
宗生文庫基金	13,571,576	2,714	510,169		13,064,121
森林環境譲与税基金	11,364,765	6,601,000	478,500		17,487,265
朝日町新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	11,014,698	550	3,336,725		7,678,523
3. 定額運用基金	87,250,000				87,250,000
土地開発基金	82,000,000				82,000,000
種畜貸付基金	5,250,000				5,250,000
4. 特別会計分	354,440,101	27,707,000	4,240,000	18,789,341	396,696,442
集落排水施設維持基金	28,727,109		4,240,000	3,789,341	28,276,450
国民健康保険基金	171,637,000	3,000,000		15,000,000	189,637,000
介護給付費準備基金	154,075,992	24,707,000			178,782,992
合計 ①～④	3,556,447,334	450,755,868	688,685,294	316,889,341	3,635,407,249
特会抜き ①～③	3,202,007,233	423,048,868	684,445,294	298,100,000	3,238,710,807
積立基金 ①+②	3,114,757,233	423,048,868	684,445,294	298,100,000	3,151,460,807

第五 審査所見

I 総括

- 人口減少、少子高齢化など従来の重要課題とともにアフターコロナや頻発、激甚化する自然災害等への対応は喫緊の課題である。加えて DX（デジタルトランスフォーメーション）や GX（グリーントランスフォーメーション）等への取り組みなど。社会経済情勢等の変化に則した柔軟かつ積極的な対応が求められる。

こうした中、朝日町第6次総合発展計画（6総）の中間見直し、後期計画の策定は時宜を得たものである。

- 6総の着実な推進を図るためにも、持続的な財政運営はその根幹である。財政は高い健全性を維持しているが、自主財源が少なく脆弱であり、また、経常収支比率が高く硬直している。

今後、Asahi 自然観など観光交流3施設の新たな展開、義務教育学校の創設や庁舎の大規模改修など財政需要は拡大していくことから、一層の計画的な財政運営が緊要である。

事務事業の投資効果検証、収入未済額や不用額のさらなる縮減、有利な財源の確保等に努めるとともに、財政の中期展望を町民と共有し行財政改革に取り組まれない。

- 事務事業は概ね適正に執行されているが、補助事業における支払い遅延、入札等契約事務における施工伺いの欠落や予定価格未設定など一部不適切な事務執行がみられた。前例踏襲でなく原点に立ち返るなど法令遵守を基本とした行政執行に注力されたい。その意味においてもリスク管理など内部統制は有効な方策である。

内部統制については現行、努力義務とされているものの、内部統制は総合的な行政の展開に帰結し、より効率的かつ効果的な行政執行に寄与する。その整備を意識した取り組みに期待したい。

- 職員一人ひとりが、持てる能力を最大限発揮できる職場環境の改善、整備は、行政の最重要課題である。

時間外勤務縮減、代休未消化解消、男性の育休取得の推進など働き方改革への取り組みを評価したい。さらなる推進と併せて多様化複雑化してきている業務に則した組織体制と適切な定数管理に意を用いられない。

II 共通事項

1 債権の管理について

私債権（債務者）の状況

未収金有の 私債権数	債務者実 数	債務者の状況			
		連絡可	自己破産	行方不明	相続人無
5件	191人	130人	9人	31人	21人

- 債権の状況については、令和元年度決算審査において債権の種類、額、期間を調査した。分割払いなど債務者の実情に則した対策を講じているものの、回収に苦慮している現状にある。

本審査においては、より効率的、効果的な債権管理に資するため債務者の状況について調査することとした。

- 水道使用料など 191 人の債務者のうち、自己破産や所在地確認不可など実質的に回収不能な事案が 61 人、3 割超を占めている。
- 債権管理事務の効率化や合理性の観点からも、条例の制定を視野に入れた債権放棄など債権管理にかかる基本的な方針について早急に検討されたい。

2 附属機関等における委員について

附属機関等委員の選任状況

単位：人

	委員数	内あて職 以外	実委員数	年 齢			
				A	B	C	D
男			40	4	9	8	19
女			28	4	12	3	9
計	184	85	68	8	21	11	28

(注) A：～39歳 B：40～54歳 C：55～64歳 D：65歳以上

- 町民の広範な意見を聞く場として、また専門的事項について審議する場として附属機関や委員会等が数多く設置されている。附属機関等の機能が十分に発揮されるためには広く各界各層の中から適切な人材を選任することが重要である。
- 附属機関等で令和4年度に開催されたものについて委員の委嘱状況を調査した。

若い世代が若干薄いものの、概して各年代から、さらには女性の登用にも留意していることが伺える。また、あて職以外の委員数 85 人に対して実委員数が 68 人と委員の重複が少ない。なお、町政参画の契機ともなる公募が皆無であるとの課題もみられた。

- 附属機関等の設置及び管理について要領等を定め、休眠審議会等の解消や廃止または統合、公開性の原則、委員の重複、通算任期、女性登用、公募など委員の選任にかかる事項など統一したルールで運営されることを期待したい。

Ⅲ 個別事項

1 一般会計

(1) 総務課

①定数管理について

職員数の変遷

単位：人

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般行政職職員	96	96	95	99	98
再任用職員	0	0	2	3	6
小計	96	96	97	102	104
会計年度職員（パート）	36	34	34	34	32

(注) 会計年度職員：医療職員、病院勤務職員、図書館・学校勤務職員、バス運転手除く

- 職員の活力度は町の振興発展と連動する。職員の平均年齢が若いという構造的な特性を持っている。それは勇気をもって何事にも挑戦できることを意味する。職員一人ひとりが町の将来の姿に思いを寄せ、誇りと情熱を持ち、その持てる力を存分に発揮されることを期待したい。
- 働き方改革が社会的要請となっている。良い仕事は、職場だけでなく、家庭や社会との関わりの中から生み出されると信じる。それを可能とする職場環境が重要である。
- 近年、職員数が増加するなど働き方改革に積極的に取り組む姿勢がうかがえる。一方で、会計年度職員に太宗の業務を負わせていることが、表の職員数の変遷から見て取れる。全ての業務について量、難易度の見える化を図り、適切な職場体制と職員配置を構築されたい。

②地域防災力の強化について

- 豪雨など大規模災害が国内外で多発している。予防や減災により、被害を最小限に抑制することが重要である。その際、自助、公助には限界があり共助との連携が重要であることを過去の事例が教えてくれる。

国においても災害対策基本法が改正され、自発的な防災活動に関する地区防災計画の設定が創設された。

- 地域における防災活動の母体となる自主防災組織が、町の全集落に組織さ

れている。活動に温度差があるものの町の大きな財産である。地区防災計画の設定は地域における防災力を向上させる観点からも有効な手段であるが、ややもすれば策定が目的化してしまう危険性がある。

- 地域のビジョンとして策定を推進している地域振興計画についても同様である。安全、安心は地域住民共通の願いである。地域振興計画の中心的命題となるものである。

地区防災計画が地域振興計画と連動し、地域住民が必要性、緊急性から真の活動指針となるよう自分事として策定し、実効性のあるものとなることを期待する。

(2) 政策推進課

●町の現状把握について

- まちづくりは1つの芝居を上演することと似たような取り組みであると考えている。芝居とまちづくりを関連づければ、原作は地域資源や住民の思い、脚本は計画、舞台装置は環境整備、上演は住民活動と見ることが出来る。
- 地域資源や住民の思いは、言い換えれば町の現状である。現状を把握し、分析することはまちづくりの第一歩である。

国の行革で市町村を単位とした統計資料が激減していることから、代替機能を駆使しながら現状を捉える必要がある。アンケート調査やワークショップ、まちなかフリートークなどは、その一例であろう。

- 例えば、転出、転入に係る要因を把握することは、移住定住施策を講じる上での基本である。

県は市町村を通してアンケート調査を実施している。その際、町は県と協力して調査項目を設計することや町独自の項目を追加して実施している。このことは非常に大切な視点であり、町の取り組みを高く評価したい。

また、転出入届け、子どもの編入や転校、町営住宅入退居や住宅団地販売など種々の場面で要因を知りうる事が可能である。さらには、区長はじめ地域の方々も事情を把握している。各課で持っている個々の情報を共有し、総合的なまとまりのある価値に創造していくことが重要である。職員一人ひとりが意識改革し、新たな役場文化として定着することを期待したい。

(3) 税務町民課

●公平公正な事務執行について

- 税務行政は住民との信頼関係によって成立するものであり、その評価は徴収率に反映されると言っても過言ではなく、高い徴収率に敬意を表したい。正確な賦課徴収と丁寧な税申告相談、未納額の解消、適切な不納欠損処理など、公正公平な事務執行に引き続き注力されたい。

- 令和元年度に固定資産税の課税ミスが発生した。現在、年次計画により更生作業に取り組んでいるが、令和4年度においては進展が見られなかった。

人為ミスであり、許されることではないが、再発防止策の取り組みはもとより更生作業のアフターフォローが何よりも重要である。事情があるにせよ作業が滞ったことは大変遺憾である。

税行政の信頼に水を差し町の行政全般に対する信用失墜なりかねない。早急に更生作業が終了するよう体制整備など環境づくりに特段の配慮を要請する。

(4) 健康福祉課

①健康づくりについて

平均寿命・健康寿命（朝日町）

	平均寿命（才）		健康寿命（才）		不健康期間（年）	
	男	女	男	女	男	女
令和3年	80.6	89.0	79.1	85.7	1.5	3.3

（注）出所：山形県後期高齢者医療広域連合

- 平均寿命と健康寿命の差が小さく、生涯現役として生活を過ごしている姿が見て取れる。3世代世帯や農的暮らしでの役割とともに緊密な近隣社会の存在などがあげられる。地域における居場所づくりや社会参加のきっかけづくりが重要である。

健康の保持には疾病の早期発見、早期治療が基本である。特定健診や精密検査の受診率向上が課題となっている。また、町民の健康状態は血糖値が高い人の割合が高く、食事や運動など生活習慣の改善が求められる。

- 健康の維持増進は自己責任ではあるが、地域あげての取り組みが効果的かつ有効である。地域活動の母体として期待される元気クラブや長寿クラブが消滅した地域がみられる。リーダーの掘り起こし、育成が急務である。

健康と「歩き」の関係性が評価されており、ミズノとの提携においても主要なテーマとなっている。地域あげての取り組みもみられるが、太宗は個々を対象としたものである。町民に定着し町民運動として展開していくためには、効果の見える化を図り広く周知するとともに、公民館との連携が不可欠であることから推進方策について検討されたい。

②障がい者の総合窓口について

- 障がいの有無や種別に関わらず、一人ひとりが尊重され自立した生活が送れる社会の実現が求められている。障がいは、多岐にわたるほか重度化、複雑化、重複化もみられるなど、障がい福祉サービスの提供についても福祉、医療、介護など一元的な実施が必要となってきた。とりわけ、障がい者にとり身

近な存在として、個々の実情に即した丁寧な相談に対応できる総合的な体制の整備について配意されたい。

(5) 農林振興課・農業委員会

①優良農地、就農者の確保について

荒廃農地等の推移

単位：ha、人

	H25	H30	R1	R2	R3	R4
荒廃農地	435	461	472	481	487	484
農業収入 申告者数	806	696	663	645	620	588

(注) 荒廃農地：1号遊休農地+再生利用が困難な農地

- 農業農村は町の基盤であり町の姿である。将来にわたって適切に維持継承していくことが、今日に生きる我々の責務である。

農産物価格の低迷、農業資材の高騰、加えて相次ぐ自然災害の発生等もあり、就農者の減少、高齢化の進行が加速している。

荒廃農地(484ha)は農地面積(2,181ha)の22%を占めている。さらには非農地判断が20ha弱を数え、優良農地、就農者の確保は喫緊の課題である。

- 人・農地プランを法定化し、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を策定し、農地の受け手を確保しつつ農地の集約化を進めることとされた。

旧来の人・農地プランは、作成することに力点が置かれ、「絵に描いた餅」の様相であったことは否めない。その反省に立ち、ワークショップを開催するなど当事者意識を持って実効性のある地域計画の策定に取り組まれていることに敬意を表したい。

多面的機能支払制度及び中山間地域等直接支払制度との連携を密にするとともに、農業委員並びに農地利用最適化推進委員の一層の活動を期待したい。

②投資効果について

農業費（負担金補助及び交付金）

(単位：千円)

支出済額	財源内訳		
	国	県	一般財源
710,410 (161,185)	450,000 (0)	93,259 (93,259)	167,151 (67,926)

(注)・()は広域選果施設整備補助事業(令和3年度繰越事業)を除いた額

・県支出金には国の補助事業等も含まれている。

- 補助金制度は農業振興に多大の寄与を果たしている。町は国、県の制度を活用しながら事業を実施している構図が読み取れる。

町単独事業はもとより、国、県の事業の財源は税金であることから、事業には効果的、効率的であることが求められる。

- 効果検証に当たっては、事業実施の必要性、事業の制度設計、目標設定や効率性(アウトカムと費用)等について体系的に行うことが重要であると言われている。施策の改善と次なる立案のためにも実施されることを期待する。

とりわけ、広域選果施設は、町のリンゴ産地への寄与、広域施設における負担割合、費用対効果など多岐にわたり示唆される。1つのモデルとして関係者のみならず町あげて検証して欲しい。

(6) 総合産業課

●企業立地について

- 前述の転出入に関するアンケート調査によれば、転出の理由として就職・転職と答えているのが、男で3割弱、女で4割弱を占めている。しかも20代の若い層にその傾向がみられる。

若者の定住を図る上でも働く場の確保は重要であり、空気神社を通じてつながりのある企業への訪問はじめ、創業支援、用地取得・設備投資・雇用に対する産業立地促進奨励金交付や事業用資産取得に対する固定資産税課税免除など種々の対策を講じている。

- 新規創業は10社を数えるほか、産業立地奨励金も毎年数社に交付するなど効果が見られる。相談体制を強化しつつ、さらなる掘り起しとマインドの醸成に注力されたい。

企業誘致は一朝一夕で実現するものではないが、小さな縁が契機となる。町の生き方を大切にしたい地道な取り組みに期待したい。

(7) 建設水道課

●空き家バンクについて

- 住宅は生活の基本であり、定住や移住の地を選択するうえで重要な要素となっている。これまでも町営住宅の整備、住宅団地の造成、民間賃貸借住宅への建設支援や持ち家住宅整備支援など種々の施策を講じてきた。

一方、高齢者世帯の増加もあり、転出や施設入居、さらには死去等により空き家が増加し、防災性や防犯性の低下、衛生や景観の悪化等から社会問題化してきている。税制など法的規制措置や解体支援、空き家バンク制度の創設等により一定の効果がみられる。

- 空き家バンクについては、運営を(一社)希望活動醸成機構に委託しているが成約が伸び悩んでいる。登録物件が少ないことが最大の要因であるが、民間

の自由で柔軟かつ創造性豊かな能力という最大の強みを発揮し得ていないことも大きいと思料する。

例えば、賃借料については借り手と貸し手の当事者に任せられている。相談業務等では解決し得ない面倒なこと、不安や悩みに応えられる体制整備が求められる。

空き家バンクの運営にとどまらず、対象物件にかかる権利を取得してのリフォーム等の支援や移住にかかる各種支援の手続きなど、利用者のニーズに即したサービスを総合的に提供するワンストップセンター機能としての役割を期待したい。

(8) 教育委員会

●義務教育学校について

- 学校のあり方について検討を進め、義務教育学校の創設として帰着した。検討会の審議状況については、「朝日町未来の学校検討委員会だより」の全戸配付など、逐次情報提供された。

しかしながら、答申後の町としての意思決定過程が、すなわち教育委員会や総合教育会議での審議状況が、HP（ホームページ）の未更新もあり、地域住民にはわからずじまいとなっている。

開校には地域の理解と協力が必須であり、説明責任は必要十分条件である。今後、各論が焦点となっていく。地域での活発な議論の担保としても情報提供に配慮されたい。

- 各学校は、地域とともに成長してきたとの地域としての自負がある。これが町の学校教育の特性であり、コミュニティスクールの円滑な運営の大きな要因となっている。

義務教育学校町内1校体制となる。地域との関係性を維持できるのか危惧する声も聞こえる。物理的には遠くなることはゆがめないが、精神的にはより近い存在となるよう、これまで以上に、より丁寧な進め方を望みたい。

(9) 議会

●開かれた議会について

- 議会が活性化することで町民の町政に対する関心が高まると同時に議員活動に対する理解が深まり、議員のなり手にも結びつくものと確信している。
- 議会活動が、住民に理解され関心もたれることが議会活性化の源であり、傍聴環境の整備やインターネットによる議会配信、政策提言の意見書提出、「議会だより」の親しみやすい紙面づくり（令和4年度県入賞）、子ども議会の開催など活動の見える化に積極的に取り組まれていることに敬意を表す。
- 政策提言の意見書提出は、コロナ禍による活動制限もあり令和4年度は実

施されなかった。早期の復活を期待したい。また、意見交換会の持ち方は希望制であるがテーマを設定した出前制について検討されたい。

- 議員活動イコール本会議と理解される町民の方もいる。活動の実態を数的に把握し、開示することも重要である。議員報酬のあり方（性格、額）について議論する素材にもなっていくと思料する。

また、タブレット端末利用料の半額（9,900 円/年・人）が議員負担となっている。議場等における必置機器的性格であると理解する。負担の是非について検討されたい。

2 特別会計

（1）集落排水事業特別会計

- 収益的収支比率が 100%を超えているなど安定した経営となっているが、将来、利用者の減に伴い使用料は減少していくことが予測され、経営的には厳しい状況におかれている。
- 平成 29 年度からの大規模改修工事により施設、設備の更新がされ、今後は管渠の改修を計画的に実施する必要がある。
- 現在、令和 6 年度の企業会計移行に向けた準備作業に取り組んでいる。企業会計独立採算の原則により適切な使用料が要求される。持続的な運営を担保する観点からも移行に当り一層の財政基盤の確立が望ましい。

（2）国民健康保険特別会計

- 前年度に比し、国民健康保険税が減少し保険給付費が増加したものの、国民健康保険基金に 18 百万円積立てるなど運営は堅調に推移している。県が財政運営の責任主体であることと国保広域化の制度化に伴う激変緩和措置によるところが大きい。
- 激変緩和措置が令和 5 年度で終了することから次回の税率引き上げは必至と思料するが、被保険者から保険給付は全国共通なのに保険税は市町村ごとに大きく異なり不公平感があるとの指摘がされている。令和 6 年度からの次期国保運営方針の策定にあたり、保険税水準の平準化に向けた取り組みが加速している。

国保の運営に当たっては、国、県の動向を注視しつつ安定的な会計を図る観点からも基金の活用について検討されたい。

(3) 介護保険特別会計

要支援・要介護認定率（令和5年4月1日現在）

年齢	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95以上
認定率%	4.2	7.5	18.6	39.8	65.0	81.4

（注）朝日町健康福祉課調べ

- コロナ禍で必要な介護サービスが減少したことにより保険給付費が前年度比34百万円、3.6%減少するなど、運営は引き続き安定している。

介護認定は、80歳を起点として大きく伸長している。高齢者が自立して生活が続けられるよう、地域が主体となった介護予防活動の展開を期待する。

(4) 後期高齢者医療特別会計

- 保険料については、収納未済額が発生しなかったものの、被保険者の減少や所得の減により前年度を下回った。また、広域連合への納付金は前年度よりわずかではあるが減少した。

引き続き保険料100%徴収とともに健康増進、疾病の早期発見・治療の啓発に取り組まれない。

企 業 会 計

(病院事業・水道事業)

朝監発第26号
令和5年9月1日

朝日町長 鈴木浩幸 殿

朝日町監査委員 阿部 憲 明



朝日町監査委員 和田 一 則



令和4年度朝日町公営企業会計決算審査意見書の
提出について

地方公営企業法第30条第2項により審査に付された令和4年度朝日町病院事業会計及び水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第一	審査の概要	-----	61
1.	審査の対象	-----	61
2.	審査の着眼点	-----	61
3.	審査の期日	-----	61
4.	審査の方法	-----	61
第二	審査の結果	-----	61
第三	病院事業会計	-----	62
1.	業務状況について	-----	62
2.	決算の概要	-----	62
3.	損益計算書について	-----	63
4.	貸借対照表について	-----	64
5.	経営分析について	-----	64
6.	審査所見	-----	65
第四	水道事業会計	-----	70
1.	業務状況について	-----	70
2.	決算の概要	-----	71
3.	損益計算書について	-----	71
4.	貸借対照表について	-----	72
5.	経営分析について	-----	72
6.	審査所見	-----	73

※資料の各表中において、端数処理のため合計額、比率の合計等は必ずしも一致しない場合がある。

企業会計決算審査意見書

第一 審査の概要

この決算審査は、朝日町監査基準（令和2年4月1日施行）及び令和5年度朝日町監査計画に準拠して行ったものである。

1. 審査の対象

- (1) 令和4年度朝日町病院事業会計決算
- (2) 令和4年度朝日町水道事業会計決算

2. 審査の着眼点（審査における重点項目）

- (1) 事業及び予算執行は効果的かつ適正になされているか
- (2) 契約、発注、債権管理等の事務は適切に行われているか
- (3) 備品の管理が適切に行われているか
- (4) 条例、規則等は現状に即して改廃されているか
- (5) 監査（令和4年度実施分）における指摘事項等の対応はなされているか
- (6) 令和5年度朝日町監査計画の監査の重点事項（債権管理、物価高騰対策、事務事業の執行体制について等）

3. 審査の期日

令和5年7月27日（貯蔵品：令和5年4月27日）

4. 審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表並びにこれらについての付属書類が、関係法令の規定に準拠して作成され、財政状況及び経営成績を適正に表示しているか、また、企業経営の基本原則である経済性及び公共性に合致しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ、関係職員から説明を求めながら審査を行った。

なお、貯蔵品については、貯蔵場所においての実地調査による現品照合を行い確認した。

第二 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査結果は次のとおりである。

1. 審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表等は、企業の経営内容及び財政状況を概ね適正に表示していると認めた。
2. 計数管理は、会計の原則に従い適正かつ正確であると認めた。
3. 貯蔵品の在庫管理は、適正に管理されていると認めた。
4. 欠損金及び利益剰余金の処理については、財政の状況等各事項に照らして検討したが相当と認めた。

第三 病院事業会計

1 業務状況について

令和4年度の年間入院患者数は、7,212人で前年度より811人増加し、外来患者数は25,789人で前年度より903人減少している。

(単位：人、%)

年度 \ 区分	入院	外来	計	病床利用率
令和4年度	7,212	25,789	33,001	39.5
令和3年度	6,401	26,692	33,093	35.1
令和2年度	7,119	26,567	33,686	38.9
令和元年度	7,741	28,596	36,337	42.3
平成30年度	7,159	30,230	37,389	38.6

2 決算の概要 (消費税込み)

(1) 予算・決算の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	決算額	執行率	差引額
収益的収入	877,600	812,800	92.6	(収益的収支)
収益的支出	877,600	800,249	91.2	12,551
資本的収入	17,175	17,175	100.0	(資本的収支)
資本的支出	70,939	64,730	91.2	△47,555

(2) 収益的収入及び支出

① 事業収益予算額 877,600 千円に対し 812,800 千円の決算額となり、予算額に対し 92.6%の執行率となった。

内訳は、医業収益 494,381 千円、医業外収益 318,316 千円、特別利益の 103 千円で、対前年度との比較では医業収益で 23,140 千円の増、医業外収益で 75,846 千円の減、特別利益で 103 千円の増、総収益で 52,603 千円の減収となっている。

② 事業費用は予算額 877,600 千円に対し 800,249 千円となり、執行率 91.2%となった。

内訳は、医業費用 790,452 千円、医業外費用 7,125 千円、特別損失 2,672 千円となっており、対前年度との比較では医業費用で 21,559 千円の増、医業外費用で 1,012 千円の減、特別損失では 1,315 千円の増、全体では 21,862 千円の増となっている。

(3) 資本的収入及び支出

① 収入予算額 17,175 千円に対し、決算額は 17,175 千円で執行率は 100.0%となり、内訳は出資金 7,833 千円、補助金 1,342 千円、企業債 8,000 千円となっている。

② 支出予算額 70,939 千円に対し、決算額は 64,730 千円で執行率 91.2%となり、内訳は建設改良費 9,702 千円、企業債償還金 55,028 千円である。

なお、資本的収入が支出に不足する額 47,555 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 損益計算書について（消費税抜き）

(1) 医業収益は 489,888 千円、医業費用 773,430 千円で、差引き不足額 283,542 千円が医業損失となっている。医業外収益 321,641 千円から医業外費用 19,588 千円を差し引いた 302,053 千円を加えた経常利益は 18,511 千円、特別利益及び損失を加えた純利益は 15,937 千円、当年度未処理欠損金は 511,007 千円となっている。

(2) 医業収益の内容は、入院収益 216,574 千円、外来収益 161,813 千円、介護保険収益 30,052 千円、その他医業収益 81,449 千円で、医業収益は前年度より 23,365 千円の増収となっている。

医業外収益の内容は、一般会計負担金 181,383 千円、他会計補助金 83,676 千円、その他医業外収益 43,067 千円、受取利息 2 千円、長期前受金戻入益 13,513 千円となっており、医業外収益は前年度より 76,917 千円の減収である。減収の主な要因としては、新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保対策事業費補助金交付要綱の改正があり、補助対象病床数が 8 床から 3 床に変更され、補助金の額が減少したことによるものである。

〈財源別収益の推移〉

(単位：千円、%)

区分 年度	総 収 益				医業収益増加指数 (H30:100)
	医業収益	医業外収益	特別収益		
令和 4 年度	811,623	489,888	321,641	94	117.3
令和 3 年度	865,081	466,523	398,558	0	125.0
令和 2 年度	768,017	452,656	311,278	4,083	111.0
令和元年度	723,751	470,936	252,765	50	104.6
平成 30 年度	692,157	443,104	249,053	-	100.0

(3) 事業費用については、医業費用 773,430 千円で前年度に比較して 20,069 千円の増、医業外費用は 19,588 千円で前年度より 9 千円の増となっている。

〈性質別費用の推移〉

(単位：千円、%)

区分 年度	総 費 用					医業費用 増加指数 (H30:100)
	医業費用	医業外 費 用		特別 損失		
		人件費				
令和 4 年度	795,686	773,430	471,813	19,588	2,668	109.3
令和 3 年度	774,298	753,361	467,699	19,579	1,358	106.4
令和 2 年度	772,329	747,056	463,600	21,202	4,071	106.1
令和元年度	729,653	706,636	494,905	23,009	8	100.3
平成 30 年度	727,738	707,353	496,372	20,385	0	100.0

4 貸借対照表について（消費税抜き）

（1）資 産

資産合計額は1,037,661千円で前年度に比較して34,236千円の減である。

〈資産状況年度別比較〉

（単位：千円）

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産	598,091	652,118	701,402	695,514	549,730
流動資産	439,570	419,779	327,542	327,855	320,664
資産合計	1,037,661	1,071,897	1,028,944	1,023,369	870,394

（2）負債・資本

① 負債合計額は458,323千円で、前年度と比較して58,005千円減少している。

② 資本合計額は579,338千円で、前年度より23,769千円増加し、資本金は912,649千円で前年度より7,833千円増加している。

〈負債・資本状況年度別比較〉

（単位：千円）

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
負 債	458,323	516,328	475,559	484,019	386,375
固定負債	311,602	358,631	317,232	346,153	378,593
流動負債	37,925	36,731	34,522	39,788	48,525
繰延収益	108,796	120,966	123,805	98,078	8,099
資 本	579,338	555,569	553,385	553,385	539,350
資本金	912,649	904,816	993,415	975,069	904,875
剰余金	△333,311	△349,247	△440,030	△435,719	△394,236
負債・資本合計	1,037,661	1,071,897	1,028,944	1,023,369	870,394

5 経営分析について

（1）総資本に占める自己資本の割合「自己資本構成比率」は高いほど良い。本年度は66.3%と前年度より3.3ポイント上がっている。

（2）経営の安全性を判断するとともに未払い金等流動負債の返済能力を示す「流動比率」は、1,159.1%と100%を超えており不良債務がないことを示している。

（3）総費用100に対しどれだけ総収益を上げたかを示す「総収益対費用比率」は高いほど良いとされている。本年度は102.0%と、前年度より9.7ポイント下がっているが、これは新型コロナウイルス感染症関連の補助金等が減少したことによるものである。

（4）医業収益と医業費用の割合「医業収益対医業費用比率」は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、高いほど良い。本年度は63.3%と、入院収益が前年度より増加したことにより1.4ポイント上がっている。

5 審査所見

一般会計からの繰入金	総 額	財源内訳		
		普通交付税	特別交付税	一般財源
	306,219 千円	88,390 千円	89,370 千円	128,459 千円

- 一般会計からの3億円余に及ぶ繰入金があるにせよ、2年連続して純利益を確保した。病院関係者の努力に敬意を表する。

令和3年度の決算審査では、医業収支均衡を究極の目標とするものの、現実的な目標として国の繰入基準を遵守しての黒字転換、次なる目標として交付税措置を除いた真水の繰入金の実質解消を提起させていただいた。今年度は、具体的に数字を落とし込んでみた。

一般会計からの繰入金は、国の基準通りになされており、その中での純利益（15百万円）の確保であり、第1段階はクリアしている。第2段階の真水の繰入金（上表の一般財源、128百万円）の解消はハードルが高いと認識している。まずは、医業収支（令和4年度医業損失283百万円）の改善を図り、純利益の計上を常態化させ、町民から支持される病院の運営に傾注されたい。

- 常勤医師の確保が最大の課題である。特効薬はないことから、病院の特性を生かした機能発揮など地道な努力に期待したい。また、地域における医療資源等との連携をさらに深化させるとともに広域的な視点に立った使命、役割の発揮が重要である。

次期改革プランにおいては、以上の点などについてより検討を深め、持続可能な病院経営の展開に期待する。

第 1 表

収 益 の 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 益 (単位：千円・比率 %)					費 用 (単位：千円・比率 %)				
科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1. 医 業 収 益	566,896	494,381	△ 72,515	87.2	1. 医 業 費 用	867,457	790,452	△ 77,005	91.1
1. 入 院 収 益	270,630	216,574	△ 54,056	80.0	1. 給 与 費	496,600	472,183	△ 24,417	95.1
2. 外 来 収 益	193,120	161,813	△ 31,307	83.8	2. 材 料 費	86,000	62,855	△ 23,145	73.1
3. 介 護 保 険 収 益	28,500	30,199	1,699	106.0	3. 経 費	215,357	190,811	△ 24,546	88.6
4. そ の 他 医 業 収 益	74,646	85,795	11,149	114.9	4. 減 価 償 却 費	66,800	63,269	△ 3,531	94.7
2. 医 業 外 収 益	310,703	318,316	7,613	102.5	5. 資 産 減 耗 費	200	29	△ 171	14.5
1. 受 取 利 息 配 当 金	1	2	1	200.0	6. 研 究 研 修 費	2,500	1,305	△ 1,195	52.2
2. 補 助 金	83,506	83,676	170	100.2	2. 医 業 外 費 用	7,343	7,125	△ 218	97.0
3. 一 般 会 計 負 担 金	181,383	181,383	0	100.0	1. 企 業 債 利 息 及 び 一 時 借 入 金 利 息	4,833	4,814	△ 19	99.6
4. そ の 他 医 業 外 収 益	32,300	39,742	7,442	123.0	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,500	2,311	△ 189	92.4
5. 長 期 前 受 金 戻 入 益	13,513	13,513	0	100.0	3. 雑 損 失	10	0	△ 10	0.0
3. 特 別 利 益	1	103	102	10,300.0	3. 特 別 損 失	2,800	2,672	△ 128	-
1. 特 別 利 益	1	103	102	10,300.0	1. 特 別 損 失	2,800	2,672	△ 128	-
収 益 計	877,600	812,800	△ 64,800	92.6	費 用 計	877,600	800,249	△ 77,351	91.2

資 本 の 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 入 (単位：千円・比率 %)					支 出 (単位：千円・比率 %)				
科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1. 出 資 金	7,833	7,833	0	100.0	1. 建 設 改 良 費	15,910	9,702	△ 6,208	61.0
1. 一 般 会 計 出 資 金	7,833	7,833	0	100.0	1. 整 備 事 業 費	15,910	9,702	△ 6,208	61.0
2. 補 助 金	1,342	1,342	0	0	2. 企 業 債 償 還 金	55,029	55,028	△ 1	100.0
1. 他 会 計 補 助 金	1,342	1,342	0	0	1. 企 業 債 償 還 金	55,029	55,028	△ 1	100.0
3. 企 業 債	8,000	8,000	0	100.0	支 出 計	70,939	64,730	△ 6,209	91.2
1. 企 業 債	8,000	8,000	0	100.0					
収 入 計	17,175	17,175	0	100.0					

第 2 表

損 益 計 算 書 (消費税抜き)

(単位：千円・比率 %)

(単位：千円・比率 %)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		すう勢 比 率 R3:100	科 目	金 額		構 成 比 率		すう勢 比 率 R3:100
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1. 医 業 費 用	773,430	753,361	97.2	97.3	102.7	1. 医 業 収 益	489,888	466,523	60.4	53.9	105.0
(1)給 与 費	471,813	467,699	59.3	60.5	100.9	(1)入 院 収 益	216,574	189,362	26.7	21.9	114.4
(2)材 料 費	57,257	51,234	7.2	6.6	111.8	(2)外 来 収 益	161,813	163,607	20.0	18.9	98.9
(3)経 費	179,875	168,212	22.6	21.7	106.9	(3)介 護 保 険 収 益	30,052	29,677	3.7	3.4	101.3
(4)減価償却費	63,269	65,267	8.0	8.4	96.9	(4)そ の 他 医 業 収 益	81,449	83,877	10.0	9.7	97.1
(5)資産減耗費	29	0	0.0	0.0	#DIV/0!	2. 医 業 外 収 益	321,641	398,558	39.6	46.1	80.7
(6)研究研修費	1,187	949	0.1	0.1	125.1	(1)受 取 利 息 配 当 金	2	1	0.0	0.0	200.0
2. 医 業 外 費 用	19,588	19,579	2.5	2.5	100.0	(2)補 助 金	83,676	81,944	10.3	9.5	102.1
(1)支払利息及び諸費	4,814	5,719	0.6	0.7	84.2	(3)一 般 会 計 負 担 金	181,383	182,333	22.3	21.1	99.5
(2)雑 損 失	14,774	13,860	1.9	1.8	106.6	(4)そ の 他 医 業 外 収 益	43,067	120,807	5.3	14.0	35.6
3. 特 別 損 失	2,668	1,358	0.3	0.2	-	(4)長 期 前 受 金 戻 入 益	13,513	13,473	1.7	1.6	100.3
費 用 総 額	795,686	774,298	100.0	100.0	102.8	3. 特 別 利 益	94	0	0.0	0.0	-
当 年 度 純 利 益	15,937	90,783	-	-	17.6	収 益 総 額	811,623	865,081	100.0	100.0	93.8
合 計	811,623	865,081	-	-	93.8	合 計	811,623	865,081	-	-	93.8

貸 借 対 照 表 (消費税抜き)

(単位：千円，%)

科 目	借			方		
	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すう勢 比 率 3年度100
	4年度(A)	3年度(B)		4年度(A)	3年度(B)	
1. 固定資産	598,091	652,118	△ 54,027	57.6	60.8	91.7
(1) 有形固定資産	597,562	651,589	△ 58,977	57.6	60.8	91.7
イ 土 地	16,486	16,486	0	1.6	1.5	100.0
ロ 建 物	498,655	537,489	△ 38,834	48.1	50.1	92.8
ハ 器械備品	55,155	73,077	△ 17,922	5.3	6.8	75.5
ニ 車 両	371	601	△ 230	0.0	0.1	61.7
ホ その他有形固定資産	21,945	23,936	△ 1,991	2.1	2.2	91.7
ヘ 建設仮勘定	4,950	0	4,950	0.5	0.0	#DIV/0!
(2) 無形固定資産	529	529	0	0.1	0.0	0.0
イ 電話加入権	529	529	0	0.1	0.0	0.0
2. 流動資産	439,570	419,779	19,791	42.4	39.2	104.7
(1) 現金・預金	314,948	276,845	38,103	30.4	25.8	113.8
(2) 未 収 金	120,530	139,185	△ 18,655	11.6	13.0	86.6
(3) 貯 蔵 品	4,092	3,749	343	0.4	0.3	109.1
資 産 合 計	1,037,661	1,071,897	△ 34,236	100.0	100.0	96.8

科 目	貸			方		
	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すう勢 比 率 3年度100
	4年度(A)	3年度(B)		4年度(A)	3年度(B)	
3. 固定負債	311,602	358,631	△ 47,029	30.0	33.5	86.9
(1) 企 業 債	311,602	358,631	△ 47,029	30.0	33.5	86.9
4. 流動負債	37,925	36,731	1,194	3.7	3.4	103.3
(1) 一時借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 賞与引当金	24,300	24,300	0	2.3	2.3	100.0
(3) 法定福利引当金	4,400	4,400	0	0.4	0.4	100.0
(4) 未払金	9,225	8,031	1,194	0.9	0.7	114.9
5. 繰延収益	108,796	120,966	△ 12,170	10.5	11.3	89.9
(1) 長期前受金	338,573	337,230	1,343	32.6	31.5	100.4
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 229,777	△ 216,264	△ 13,513	△ 22.1	△ 20.2	0.0
負 債 合 計	458,323	516,328	△ 58,005	44.2	48.2	88.8
6. 資 本 金	912,649	904,816	7,833	88.0	84.4	100.9
(1) 自己資本金	912,649	904,816	7,833	88.0	84.4	100.9
イ 自己資本金	759,113	759,113	0	73.2	70.8	100.0
ロ 繰入資本金	142,327	134,494	7,833	13.7	12.5	105.8
ハ 組入資本金	11,209	11,209	0	1.1	1.0	100.0
7. 剰 余 金	△ 333,311	△ 349,247	15,936	△ 32.1	△ 32.6	0.0
(1) 資本剰余金	250	250	0	0.0	0.0	100.0
イ 寄 付 金	250	250	0	0.0	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	△ 333,561	△ 349,497	15,936	△ 32.1	△ 32.6	0.0
イ 減債積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ロ 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ハ その他積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ニ 未処分利益剰余金	177,446	177,446	0	17.1	16.6	100.0
ホ 当年未処理欠損金	511,007	526,943	△ 15,936	49.2	49.2	97.0
資 本 合 計	579,338	555,569	23,769	55.8	51.8	104.3
負債資本合計	1,037,661	1,071,897	△ 34,236	100.0	100.0	96.8

第 4 表

経 営 分 析 表

(1) 経営内容分析

(消費税税抜き)

項 目		算 出 基 礎	数 値		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 病 床 利 用 率		年延入院患者数	%	%	%
		年延総病床数	39.5	35.1	38.9
2 1日平均 患者数	(1) 入 院	年延入院患者数	人	人	人
		365日	19.8	17.5	19.5
	(2) 外 来	年延外来患者数	人	人	人
		診療日数	100.7	105.2	104.5
3 患者1人1 日当り診療 収入	(1) 入 院	入院収益	円	円	円
		年延入院患者数	30,030	29,583	27,998
	(2) 外 来	外来収益(介護含む)	円	円	円
		年延外来患者数	7,440	7,175	7,199
4 対 医 業 収 益 割 合	(1) 医 療 材 料 費	(ア) 薬品費	薬品費	%	%
			医業収益	4.8	4.3
		(イ) その他医療 材料費	その他医療材料費	%	%
		医業収益	5.5	5.5	
	(ウ) 計	医療材料費	%	%	
		医業収益	10.3	9.8	
(2) 職 員 給 与 費		職員給与費	%	%	
		医業収益	95.8	99.7	

(2) 財務分析

分析項目	区分	算出基礎	数 値		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率 〔 総資本に占める自己資本の割合 この値は高いことが望ましい 〕		資本金+剰余金+ 評価差額等+繰延収益	%	%	%
		負債資本合計	66.3	63.0	65.8
固定資産対長期資本比率 〔 事業の固定的・長期的安全性を分析する指標 常に100%以下かつ、低いことが望ましい 〕		固定資産	%	%	%
		資本金+剰余金+評価差額等 +固定負債+繰延収益	59.8	63.0	70.5
流動比率 〔 事業の短期的な支払い能力を分析する指標 100%以下だと短期支払能力が不安視される 〕		流動資産	%	%	%
		流動負債	1,159.1	1,142.8	948.8
総収益対費用比率 〔 収益と費用の相対的関連連を示すもの 〕		総 収 益	%	%	%
		総 費 用	102.0	111.7	99.4
医業収益対医業費用比率 〔 医業収益と医業費用の相対的関連連を示すもの 〕		医業収益	%	%	%
		医業費用	63.3	61.9	60.6
企業債償還額対減価償却費比率 〔 投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標 〕		企業債償還元金	%	%	%
		当年度減価償却費	87.0	71.7	79.1
経営資本営業利益率 〔 事業の収益性を見る指標 〕		営業利益	%	%	%
		経営資本	2.8	16.3	△ 0.8

第四 水道事業会計

1. 業務状況について

(1) 令和4年度の給水人口は、5,996人(前年度末6,133人)で137人の減となり、計画給水区域内人口に対する普及率は、99.1%(前年度末99.1%)である。また、給水戸数は2,042戸(前年度末2,067戸)で25戸の減となっている。

年間総配水量は827,519m³(前年度833,370 m³)で5,851 m³(0.7%)の減となり、年間有収水量では前年度に比較して3,425 m³(0.5%)の減となっている。また、総配水量に対する有収率は75.2%(前年度75.1%)となっている。

配水及び有収水量等の推移

(単位：m³、%)

区分 年度	総配水量	総有収水量	有収率
令和4年度	827,519	622,091	75.2
令和3年度	833,370	625,516	75.1
令和2年度	843,516	632,735	75.0
令和元年度	818,993	612,904	74.8
平成30年度	860,502	642,460	74.7

投資効果は、施設利用率60.0%(前年度60.4%)、最大稼働率71.5%(前年度70.6%)となっており、施設利用率で0.4ポイントの減、最大稼働率は0.9ポイントの増となった。施設の稼働状況の推移は次のとおり。

施設の稼働状況

(単位：%、m³)

区分 年度	負荷率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	施設利用率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大稼働率 $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	各配水施設の 一日配水能力 の計
4	83.9	60.0	71.5	3,780
3	85.6	60.4	70.6	3,780
2	82.0	61.1	74.5	3,780
元	76.8	59.2	77.0	3,780
30	78.1	62.4	79.8	3,780

(2) 当年度中における事業内容(建設改良費)は、豊龍配水池新設測量設計業務(13,200千円)、消火栓設置工事(8,435千円)、一ツ沢導水管布設替移設工事(5,096千円)などである。

2. 決算の概要（消費税込み）

(1) 予算・決算の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	差引額
収益的収入	152,800,000	171,394,484	112.2	(収益的収支)
収益的支出	152,800,000	139,311,063	91.2	32,083,421
資本的収入	9,800,000	13,107,051	133.7	(資本的収支)
資本的支出	135,100,000	69,156,705	51.2	△56,049,654

(2) 収益的収入及び支出

- ① 水道事業収益は171,394千円で、その内訳は営業収益127,285千円、営業外収益44,109千円である。予算額に対する収入率は112.2%で、予算比18,594千円の収入増である。
- ② 費用については91.2%の執行率で、決算額は139,311千円となり、内訳は営業費用132,344千円、営業外費用6,967千円である。

(3) 資本的収入及び支出

- ① 収入予算額9,800千円に対し、決算額は13,107千円で133.7%の収入率である。その主な内訳は、負担金8,435千円、補償金3,480千円である。
- ② 支出の決算額は69,157千円で51.2%の執行率である。その内訳は、建設改良費55,113千円、企業債償還金14,044千円となっている。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額56,050千円は、過年度分損益勘定留保資金38,307千円、減債積立金14,000千円、当年度分消費税資本的収支調整額3,743千円で補てんしている。

3. 損益計算書について（消費税抜き）

(1) 営業収益は115,788千円、営業費用は127,401千円で、差し引き11,613千円の営業損失となっており、営業外収益40,992千円を加え、営業外費用2,181千円を差し引いた当年度純利益は27,198千円となった。

(2) 営業収益の内容は、給水収益114,637千円、その他営業収益1,151千円となっている。また営業外収益の内容は、受取利息44千円、他会計補助金2,810千円、長期前受金戻入6,978千円、雑収益31,160千円となっている。

雑収益は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として行った水道料金半額に対する一般会計負担金（31,144千円）が主なものである。

(3) 営業費用は127,401千円で前年度より1,498千円増加しており、営業外費用は2,181千円で前年度より507千円増加している。営業費用の内容は、原水及び浄水費22,668千円、配水及び給水費33,394千円、総係費21,342千円、減価償却費49,751千円（前年度比566千円減）、資産減耗費246千円（前年度比523千円減）となっている。営業外費用のうち企業債支払利息は1,191千円となっている。

4. 貸借対照表について（消費税抜き）

(1) 資産

資産合計額は、1,554,930千円で前年度より23,823千円の増である。

この内容は、固定資産のうち有形固定資産は1,151,798千円で前年度より277千円の増、流動資産は403,132千円で前年度より23,546千円の増である。流動資産の増は、大型事業がなかったことで現金預金の増によるものである。

資産状況年度別比較

(単位：千円)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産	1,151,798	1,151,521	1,165,078	1,190,759	1,214,578
流動資産	403,132	379,586	351,873	384,603	359,958
資産合計	1,554,930	1,531,107	1,516,951	1,575,362	1,574,536

(2) 負債・資本

負債合計は、246,227千円で、固定負債61,511千円、流動負債26,843千円、繰延収益157,873千円である。

資本合計は、1,308,703千円で、前年度に比較し28,350千円の増である。資本のうち資本金は852,128千円で13,752千円の増、剰余金では、資本剰余金238,588千円で400千円の増、利益剰余金217,987千円で14,198千円の増である。負債・資本合計は1,554,930千円である。

負債・資本状況年度別比較

(単位：千円)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
負債	246,227	250,754	267,517	294,223	319,161
固定負債	61,511	72,926	100,554	86,970	113,694
流動負債	26,843	24,892	23,358	19,897	26,875
繰延収益	157,873	152,936	170,311	160,650	178,592
資本	1,308,703	1,280,353	1,249,434	1,281,139	1,255,375
資本金	852,128	838,376	792,933	825,644	780,241
剰余金	456,575	441,977	488,206	423,790	475,134
負債・資本計	1,554,930	1,531,107	1,516,951	1,575,362	1,574,536

5. 経営分析について

(1) 総資本の中に占める自己資本金の割合(自己資本構成比率)は高いほどよいと言われるが、当年度は94.3%と前年度の93.6%より0.7ポイント上がっている。

これは、繰延収益のうち長期前受金(消火栓設置工事に係る一般会計負担金、要害橋架け替え工事に伴う補償金)が増額となったためである。

(2) 総費用100に対してどれだけ総収益を上げたかを示す総収支比率は121.0%で、前年度の123.3%より2.3ポイント下がっている。

これは、収益が年々減少傾向の中、費用の方が増加したためである。

(3) 営業収益と費用の割合を示す営業収支比率は90.9%で、前年度の101.5%より10.6ポイント下がっている。

これは、水道料金半額措置を前年度は3月だったが、令和4年度については5月実施したためである。

(4) 供給した1m³当たりの売上高(供給単価)は184円28銭で、前年度より18円29銭下がっている。一方、供給した水1m³当たりの原価(給水原価)は197円8銭で、前年度より5円46銭上がっており、料金回収率は93.50%と前年度の105.71%より12.21ポイント下がっている。

これは、水道料金半額措置を実施したため、給水収益が減少したことによるものである。

6. 審査所見

○ 経常収支比率は100%を超し、純利益も27百万円計上するなど経営は健全かつ安定的に推移している。なお、料金回収率が大きく低落したのは、コロナ対策としての料金半額措置(5カ月分)のためであり、同額を営業外収益として確保していることから経営に及ぼす影響は見られない。

今後、給水人口の減に伴う給水収益への影響が危惧されることから、なお一層慎重な運営に心掛けたい。

○ 給水原価が全国類似団体平均より高いので、業務の効率化や有収率の向上に努められたい。

また、法定耐用年数を向かえた資産を多く有するため有形固定資産原価償却率が高い。管路や施設の更新を計画的に実施し、災害に強い事業展開を要請する。

第 1 表

収益的収入及び支出 (消費税込み)

(単位: 千円、%)

収 益					費 用				
科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比 較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
1. 営業収益	107,942	127,285	19,343	117.9	1. 営業費用	144,140	132,344	11,796	91.8
1. 給水収益	106,800	126,098	19,298	118.1	1. 原水及び浄水費	25,916	24,899	1,017	96.1
2. 受託工事収益	100	0	△ 100	0.0	2. 配水及び給水費	41,261	35,091	6,170	85.0
3. その他の営業収益	1,042	1,187	145	113.9	3. 受託工事費	100	0	100	0.0
2. 営業外収益	44,858	44,109	△ 749	98.3	4. 総係費	26,773	22,357	4,416	83.5
1. 受取利息及び配当金	6	44	38	733.3	5. 減価償却費	49,880	49,751	129	99.7
2. 他会計補助金	2,875	2,810	△ 65	97.7	6. 資産減耗費	200	246	△ 46	123.0
3. 長期前受金戻入	6,977	6,978	1	100.0	7. その他営業費用	10	0	10	0.0
4. 雑収益	35,000	34,277	△ 723	97.9	2. 営業外費用	7,360	6,967	393	94.7
5. 消費税還付金	0	0	0	0.0	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,350	1,191	159	88.2
3. 特別収益	0	0	0	0.0	2. 消費税	6,000	5,776	224	96.3
1. 特別収益	0	0	0	0.0	3. 雑支出	10	0	10	0.0
収 益 計	152,800	171,394	18,594	112.2	3. 特別損失	300	0	300	0.0
					1. 固定資産売却損	0	0	0	0.0
					2. その他特別損失	300	0	300	0.0
					4. 予備費	1,000	0	1,000	0.0
					1. 予備費	1,000	0	1,000	0.0
					費用計	152,800	139,311	13,489	91.2

資本的収入及び支出 (消費税込み)

(単位: 千円、%)

収 入					支 出					
科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比 較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
1. 国庫補助金	0	0	0	0.0	1. 建設改良費	121,050	55,113	0	65,937	45.5
1. 国庫補助金	0	0	0	0.0	1. 配水設備拡張費	0	0	0	0	0.0
2. 企業債	0	0	0	0.0	2. 配水設備改良費	108,000	47,392	0	60,608	43.9
1. 企業債	0	0	0	0.0	3. 営業設備費	13,050	7,721	0	5,329	59.2
3. 出資金	750	752	2	100.3	4. リース債務費	0	0	0	0	0.0
1. 出資金	750	752	2	100.3						
4. 分担金	50	440	390	880.0						
1. 分担金	50	440	390	880.0						
5. 負担金	9,000	8,435	△ 565	93.7						
1. 負担金	9,000	8,435	△ 565	93.7						
6. 固定資産 売却代金	0	0	0	0.0	2. 企業債償還金	14,050	14,044	0	6	100.0
1. 固定資産売却代金	0	0	0	0.0	1. 企業債償還金	14,050	14,044	0	6	100.0
7. 補償金	0	3,480	3,480	0.0	3. その他資本的 支出	0	0	0	0	0.0
1. 補償金	0	3,480	3,480	0.0	1. その他資本的支出	0	0	0	0	0.0
収 入 計	9,800	13,107	3,307	133.7	支 出 計	135,100	69,157	0	65,943	51.2

第 2 表

損 益 計 算 書 (消費税抜き)

(単位：千円，%)

借 方							貸 方						
科 目	金 額		比 較 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 3年度100	科 目	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 3年度100
	4年度(A)	3年度(B)		4年度	3年度			4年度(A)	3年度(B)		4年度	3年度	
1. 営 業 費 用	127,401	125,903	1,498	81.3	80.0	101.2	1. 営 業 収 益	115,788	127,810	△ 12,022	73.8	81.3	90.6
(1) 原水及び浄水費	22,668	20,513	2,155	14.5	13.0	110.5	(1) 給 水 収 益	114,637	126,708	△ 12,071	73.1	80.6	90.5
(2) 配水及び給水費	33,394	34,603	△ 1,209	21.3	22.0	96.5	(2) 受託工事収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 受託工事費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(3) その他の営業収益	1,151	1,102	49	0.7	0.7	104.4
(4) 総 係 費	21,342	19,701	1,641	13.6	12.5	108.3	2. 営 業 外 収 益	40,992	29,450	11,542	26.2	18.7	139.2
(5) 減 価 償 却 費	49,751	50,317	△ 566	31.7	32.0	98.9	(1) 受取利息及び配当金	44	45	△ 1	0.0	0.0	97.8
(6) 資 産 減 耗 費	246	769	△ 523	0.2	0.5	32.0	(2) 他 会 計 補 助 金	2,810	2,466	344	1.8	1.6	113.9
(7) その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(3) 長期前受金戻入	6,978	7,714	△ 736	4.5	4.9	90.5
2. 営 業 外 費 用	2,181	1,674	507	1.4	1.1	130.3	(4) 雑 収 益	31,160	19,225	11,935	19.9	12.2	162.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,191	1,654	△ 463	0.8	1.1	72.0	(5) 消 費 税 還 付 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 消 費 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	3. 特 別 利 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 雑 支 出	990	20	970	0.6	0.0	4950.0	収 益 総 額	156,780	157,260	△ 480	100.0	100.0	99.7
3. 特 別 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0							
4. 当 年 度 純 利 益	27,198	29,683	△ 2,485	17.3	18.9	91.6							
合 計	156,780	157,260	△ 480	100.0	100.0	99.7							

第 3 表

貸 借 対 照 表 (消費税抜き)

(単位:千円, %)

科 目	借		方			
	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 3年度100
	4年度(A)	3年度(B)		4年度	3年度	
1. 固 定 資 産	1,151,798	1,151,521	277	74.1	75.2	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	1,151,798	1,151,521	277	74.1	75.2	100.0
イ 土 地	10,429	10,429	0	0.7	0.7	100.0
ロ 建 物	5,486	6,021	△ 535	0.4	0.4	91.1
ハ 構 築 物	1,082,948	1,084,421	△ 1,473	69.6	70.8	99.9
ニ 機 械 及 び 装 置	51,197	48,647	2,550	3.3	3.2	105.2
ホ 車 両	412	412	0	0.0	0.0	100.0
ヘ 備 品	1,326	1,591	△ 265	0.1	0.1	83.3
ト リース資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0
イ 水 利 権	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ロ 電 話 加 入 権	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投 資	0	0	0	0.0	0.0	0.0
イ そ の 他 投 資	0	0	0	0.0	0.0	0.0
2. 流 動 資 産	403,132	379,586	23,546	25.9	24.8	106.2
(1) 現 金 ・ 預 金	384,410	361,161	23,249	24.7	23.6	106.4
(2) 未 収 金	16,099	15,711	388	1.0	1.0	102.5
(3) 貯 蔵 品	2,623	2,714	△ 91	0.2	0.2	96.6
資 産 合 計	1,554,930	1,531,107	23,823	100.0	100.0	101.6

科 目	貸		方			
	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 3年度100
	4年度(A)	3年度(B)		4年度	3年度	
3. 固 定 負 債	61,511	72,926	△ 11,415	4.0	4.7	84.3
(1) 企 業 債	18,069	29,484	△ 11,415	1.2	1.9	61.3
(2) リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 修繕引当金	43,442	43,442	0	2.8	2.8	100.0
4. 流 動 負 債	26,843	24,892	1,951	1.6	1.7	107.8
(1) 一時借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 企 業 債	11,415	14,044	△ 2,629	0.7	0.9	81.3
(3) リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(4) 引 当 金	1,990	2,430	△ 440	0.1	0.3	81.9
(5) 未 払 金	13,438	8,418	5,020	0.8	0.5	159.6
(6) そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5. 繰 延 収 益	157,873	152,936	4,937	10.2	10.0	103.2
負 債 合 計	246,227	250,754	△ 4,527	15.8	16.4	98.2
6. 資 本 金	852,128	838,376	13,752	54.8	54.8	101.6
(1) 資 本 金	852,128	838,376	13,752	54.8	54.8	101.6
7. 剰 余 金	456,575	441,977	14,598	29.3	28.9	103.3
(1) 資 本 剰 余 金	238,588	238,188	400	15.4	15.6	100.2
イ 受 贈 財 産 評 価 額	65,010	65,010	0	4.2	4.2	100.0
ロ 国 県 補 助 金	88,074	88,074	0	5.7	5.8	100.0
ハ 分 担 金	42,481	42,081	400	2.7	2.8	101.0
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	43,023	43,023	0	2.8	2.8	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	217,987	203,789	14,198	13.9	13.3	107.0
イ 減 債 積 立 金	26,082	40,082	△ 14,000	1.7	2.6	65.1
ロ 建 設 改 良 積 立 金	144,975	115,292	29,683	9.3	7.5	125.7
ハ 利 益 積 立 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ニ そ の 他 利 益 剰 余 金	5,732	5,732	0	0.4	0.4	100.0
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	41,198	42,683	△ 1,485	2.5	2.8	96.5
資 本 合 計	1,308,703	1,280,353	28,350	84.1	83.7	102.2
負 債 資 本 合 計	1,554,930	1,531,107	23,823	99.9	100.1	101.6

經 営 分 析 表

項 目		算 出 基 礎	数 値		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
經 営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	1. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	%	%
			94.3	93.6	93.0
	2. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	%	%
			120.99	123.27	112.38
	3. 累積欠損金比率	$\frac{\text{当該年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	%	%
			0.00	0.00	0.00
	4. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	%	%
			1,501.81	1,524.93	1,768.47
	5. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	%	%
			121.0	123.3	112.4
	6. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	%	%
			90.9	101.5	83.7
7. 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	%	%	
		25.72	34.35	49.31	
8. 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	%	%	
		93.50	105.71	85.96	
9. 供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円・銭/m ³	円・銭/m ³	円・銭/m ³	
		184.28	202.57	183.06	
10. 給水原価	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事附帯事業}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円・銭/m ³	円・銭/m ³	円・銭/m ³	
		197.08	191.62	212.95	
11. 施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	%	%	%	
		59.98	60.40	61.14	
12. 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	%	%	
		75.18	75.06	75.01	
老 朽 化 の 状 況	13. 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	%	%
			59.32	58.65	57.74
	14. 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	%	%
		15.41	12.94	12.99	
15. 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	%	%	
		0.04	0.47	1.07	

財政健全化・経営健全化 審査

朝監発第27号
令和5年9月1日

朝日町長 鈴木浩幸 殿

朝日町監査委員 阿部 憲 明



朝日町監査委員 和田 一 則



令和4年度財政健全化・経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の適正化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれぞれの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和4年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の期間

令和5年7月28日

3 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

	健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準
①	実質赤字比率	—	15%
②	連結実質赤字比率	—	20%
③	実質公債費比率	7.9%	25%
④	将来負担比率	—	350%

令和4年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の期間

令和5年7月28日

3 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

	特別会計名	令和4年度	経営健全化基準
①	水道事業会計	—	20%
②	病院事業会計	—	20%
③	集落排水事業特別会計	—	20%